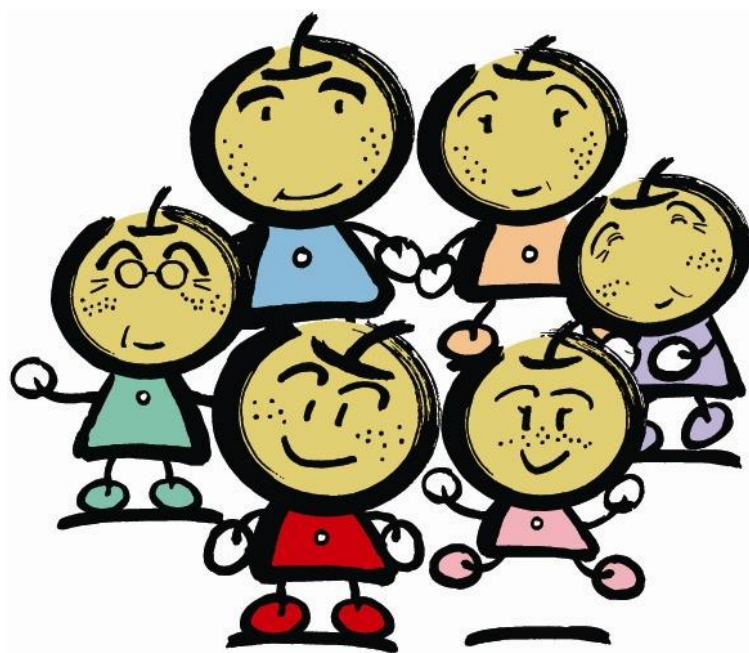


市民参加・協働のまちづくりプラン

～響きあい みのりある協働のまち しろい～

【資料編】



平成 25 年 2 月

白 井 市

【資料編】

- 白井市第4次総合計画後期基本計画第1次実施計画における
市民参加・協働の現状【総論】 1
- 白井市第4次総合計画後期基本計画第1次実施計画における
市民参加・協働の取り組み一覧【資料】 8

(1) 調査の狙い

市では、後期基本計画を推進するための共通の取り組みとして「市民参加・協働」により施策や事業を進めていくこととしています。

白井市第4次総合計画後期基本計画第1次実施計画（平成23年度から平成25年度まで）の全ての事業を、市民参加・協働の視点で明らかにし、結果を市民に公表することで、市が実施する事業に対して、市民や市民活動団体からの提案が増え、市民参加・協働による事業の実施の質や実効性を高めることを期待しています。

【調査概要】

□調査内容

第4次総合計画後期基本計画第1次実施計画234事業における市民参加・協働の実施状況を具体的に把握するため

□調査方法

平成23年11月 調書作成（市民参加・協働の概要と方向性について）

平成24年6月 各課ヒアリング（実施状況と今後の展望について）
事務事業評価とあわせて実施

□調査期日

平成24年4月1日現在

□対象

白井市第4次総合計画後期基本計画第1次実施計画に記載した234事業

■ 白井市第4次総合計画後期基本計画第1次実施計画における市民参加・協働の実施状況

| | | 事業数 | 全事業(234事業) に占める実施の割合 |
|------------------------------|---------------------------|------------|-------------------------|
| 市民参加を実施している事業 | | 103 | 44.0% |
| 時期 | 計画段階 | 94 | 40.2% |
| | 実施段階 | 18 | 7.7% |
| | 評価段階 | 84 | 35.9% |
| 手法 | 審議会 | 90 | 38.5% |
| | パブリックコメント(意見公募) | 8 | 3.4% |
| | アンケート | 11 | 4.7% |
| | ワークショップ | 2 | 0.9% |
| | 意見交換会 | 4 | 1.7% |
| | その他 | 2 | 0.9% |
| 協働を実施している事業 | | 88 | 37.6% |
| パートナー | 市民(個人) | 53 | 22.6% |
| | 自治会 | 31 | 13.2% |
| | 市民活動団体・NPO | 46 | 19.7% |
| | 事業者 | 33 | 14.1% |
| | 社協・地区社協 | 25 | 10.7% |
| | PTA・学校 | 32 | 13.7% |
| | 自主防災組織・消防団 | 6 | 2.6% |
| | 各種委員 | 13 | 5.6% |
| | その他 | 21 | 9.0% |
| 手法 | 委託 | 10 | 4.3% |
| | 補助金 | 14 | 6.0% |
| | アダプトプログラム | 2 | 0.9% |
| | 後援 | 9 | 3.8% |
| | 事業協力 | 33 | 14.1% |
| | 情報交換 | 49 | 20.9% |
| | 政策提言 | 6 | 2.6% |
| | 共催 | 19 | 8.1% |
| | 実行委員会 | 10 | 4.3% |
| | 行政協力 | 33 | 14.1% |
| その他 | 10 | 4.3% | |
| 目的 | 経費削減 | 25 | 10.7% |
| | 市民意見の活用 | 32 | 13.7% |
| | 市民自治意識向上 | 24 | 10.3% |
| | 地域の事情を反映させるため | 52 | 22.2% |
| | きめ細かい対応を行うため | 49 | 20.9% |
| | 多くの市民関与が事業に有効なため | 47 | 20.1% |
| | 市民主体が望ましい事業なため | 24 | 10.3% |
| | 施策の浸透を目的とするため | 18 | 7.7% |
| | 市民にとって重要事業のため | 26 | 11.1% |
| その他 | 1 | 0.4% | |
| 市民参加・協働のいずれも実施していない事業 | | 84 | 35.9% |
| 理由 | 公権力の行使のため | 3 | 1.3% |
| | 機密保持のため | 17 | 7.3% |
| | 事業の未実施 | 12 | 5.1% |
| | 協働の手法がわからない | 18 | 7.7% |
| | 高度な政策立案が必要なため | 4 | 1.7% |
| | 協働の実施について協議中 | 3 | 1.3% |
| | 協働のパートナーがわからない | 28 | 12.0% |
| | 法令・条例で義務付け | 5 | 2.1% |
| | 協働の実施体制の不足 | 15 | 6.4% |
| | コスト・手間がかかりすぎる | 11 | 4.7% |
| | 公平性の確保のため | 2 | 0.9% |
| | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | 36 | 15.4% |
| | その他(事業の実施主体ではない。今後の方向性不明) | 17 | 7.3% |
| 市民参加・協働どちらも実施している事業 | | 41 | 17.5% |

(2) 市民参加の実施状況

実施計画の全事業234事業のうち、103事業(44.0%)で、市民の意見を聞き、市政に反映することを目的として、市民参加の手法が取り入れられています。

また、事業のどの段階において、市民参加を行っているかについては、市民参加を実施している事業の91.3%が、事業計画策定などの計画段階において、市民の意見を聞いており、81.6%の事業において、事業終了後の評価の段階でも市民参加を行っています。

市民参加実施事業における市民参加の手法の内訳をみると、市民参加を採用している事業のうち、87.4%が審議会などの会議の開催による市民参加を行っており、次いで、アンケート、パブリックコメント(意見公募)を行っています。

これらから、白井市における市民参加の大きな特徴として、多くの事業において、審議会などの会議の開催による市民参加を実施しており、市民の意見を計画の策定や事業の評価に取り入れていることに熱心であることがわかります。

また、その一方で、実施段階への参加が非常に少ないこと、ワークショップや意見交換会などのその他の市民参加の手法の採用が非常に少ないため、市民参加の手法が硬直化していることがわかります。

今後、白井市における市民参加を更に進めるためには、従来手法によらない様々な市民参加を積極的に実施する必要があります。

■ 市民参加の手法

| | 内 容 | 実施計画の事業 |
|---------------------|--|---|
| 審議会 | 市が、条例などにより、複数の市民で構成する機関。審議内容等について、審議・検討の中で、市民から様々な視点の意見を直接聴取します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 補助金等見直し適正化事業 （白井市補助金評価委員会） ● 市民参加事業推進事業 市民参加推進会議 ● ごみの資源化推進事業 廃棄物減量等推進審議会 |
| パブリックコメント （意見公募） | 市が、市民に情報を提供したうえで、市民の都合にあわせて、課題や問題についての指摘・意見を聴取します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成支援地域行動計画推進事業 ● 環境基本計画推進事業 ● 国民保護計画推進事業 |
| アンケート | 市が、アンケート調査により、多くの市民から意見の方向性を聴取します。市は、実施予定の公表と結果の公表を行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 美しい景観形成推進事業 小中学生へのアンケート 景観写真展 ● バス交通推進事業 循環バスの利用者アンケート |
| 意見交換会 | 市が、市民と行政の対等な立場で議論を行い、市民同士の自由な意見交換の中から多様な意見を導き出します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域福祉計画策定推進事業 ● 中小企業活性化支援事業 ● 懇談会開催事業 タウンミーティング |
| ワークショップ | 市が、市民の自由闊達な発想により抽出された施策に関する課題・問題点の全体共有を意見として聴取します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 障害福祉サービス事業 ● 地域福祉計画策定推進事業 |
| 住民投票 | 市が、実施する非常に重要施策の決定について市民の意思を表明する機会を設定するもので、市民の意思を直接確認します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 白井市が印西市、印旛村及び本埜村と合併することの可否に関する住民投票 （※過去に実施した事業であり、現在の実施計画事業ではありません。） |

(3) 市民協働の実施状況

実施計画の全事業234事業のうち、88事業（37.6%）において、市民と連携・協働しています。

市民協働を行っている事業のうち、どのような団体をパートナーとして連携・協働を行っているかについては、市民個人（60.2%）、ボランティア活動を行う団体を含む市民活動団体（52.3%）が半数を越えており、次いで、事業者（37.5%）やPTA（36.4%）、自治会（35.2%）となっています。

市民協働の手法としては、市民協働を行っている事業の半数以上で情報交換を行っており、次いで、市民・団体が実施する事業への事業協力と市が実施する事業に対しての市民・団体の行政協力を行っています。

また、市民・団体と連携・協働する理由として、市民によりよいサービスを提供することが目的であるということが明らかになっています。

これらのことから、白井市における市民協働の大きな特徴として、より良い公共サービスを、公共サービスの受け手の市民に提供するためにかなりの事業において、市民協働を実施していることがわかります。

しかし、その一方で、協働は、情報交換や市民・市それぞれのどちらかが主体となって実施する事業に対しての協力が多く、白井市における市民協働を更に発展させるためには、今後、市民と市のお互いの関係が、現在実施している情報交換や事業協力・行政協力といった取り組みを重ねることにより深まり、最適な協働の領域において事業を展開することを目指す必要があります。

■ 市民協働の手法

| | 内 容 | 実施計画の事業 | パートナー |
|---------------------|---|--|--|
| 事業委託 (協働型) | 市が責任をもって担うべき事業を市民の特性を活かし、より効果的に実施するため市民活動団体などに委託します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 公園緑地等住民管理事業 ● 学童保育所業務など | <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会 ● 地区社協 ● 市民活動団体 |
| 事業補助 | 市民活動団体などが行う事業に対して財政的な支援を行うことで公益を実現します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 市民自治組織活動補助金 ● 総合型地域スポーツクラブ支援事業など | <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会 ● 地区社協 ● 市民活動団体 |
| 共 催 | 市民活動団体などと市が共に主催者となって事業を行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 平和事業 ● 農産物ブランド化推進事業 ● 児童館事業など | <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会 ● 地区社協 ● 市民活動団体 ● 事業者 |
| 後 援 | 市民が実施する事業の公益性を認め、支援するため後援名義の使用許可を行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 人権意識啓発事業 ● 河川等環境保全事業など | <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会 ● 地区社協 ● 市民活動団体 ● 事業者 ● 市民個人 |
| 事業協力 | 市民と市がお互いの特性を活かし一定期間継続的な関係で協力し合いながら事業を実施します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 環境学習・環境教育事業 ● ごみの減量化推進事業 | <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会 ● 地区社協 ● 市民活動団体 ● 事業者 ● 市民個人 |
| アダプト プログラム 制度 | 市民活動団体などが公共施設の「里親」となり、美化活動や施設の現状を市へ報告し、市は保険加入や物品の支給などを行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 白井友の会【自治会】 ● アダプト530クラブ【市民活動団体】 ● (株)ホームック【法人】 | <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会 ● 地区社協 ● 市民活動団体 ● 事業者 |
| 政策提言 | 市民が持つ専門知識や技術、地域に密着した活動から生まれる施策を市に提案し、政策形成に取り入れます。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 学校安全対策事業 ● 総合計画推進事業など | <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会 ● 地区社協 ● 市民活動団体 ● 事業者 ● 市民個人 |
| 情報交換 ・ 情報提供 | 市民と市が、それぞれ持つ情報を提供し合い、それを活用します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 食からの健康づくり支援事業 ● 防犯対策事業 ● 虐待防止対策事業など | <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会 ● 地区社協 ● 市民活動団体 ● 事業者 ● 市民個人 |
| 実行委員会 | 市民と市が実行委員会や協議会を構成し、連携して実施します。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 成人式事業 ● 各種大会開催事業（梨マラソン大会） ● 市民文化祭開催事業など | <ul style="list-style-type: none"> ● 自治会 ● 市民活動団体 ● 事業者 ● 市民個人 |

(4) 今後の展望

調査の結果、実施計画全事業における市民参加、協働それぞれの取り組みは、いずれもかなりの多くの事業において実施されており、今後も市民参加・協働を拡大、実施予定の事業が予定されていることから、白井市における市民参加・協働による事業の展開は、更に図られることが明らかとなっています。

しかし、その一方で、市民参加、市民協働のいずれも実施していない事業は84事業、35.9%にも上っています。

白井市が目指す市民参加・協働の推進とは、市が実施する全ての公共サービスを市民参加・協働で実施することではありません。

市民参加・協働は、あくまでも、「より良い」公共サービスを、公共サービスの受け手の市民に「効率よく」提供するために実施するものですので、事業の計画、実施にあたり、市民参加・協働の実施について十分に検討を行ったうえで、市民参加・協働を実施することでサービスが低下する、または非効率になる事業においては、市民参加・協働を実施する必要はありません。

しかし、今回の調査によって、市民参加・協働を実施しない理由を確認したところ、市民参加・協働の必要性が薄い、必要性がない、馴染まないと答えた事業の多くの事業で、具体的な理由がないまま実施していないことがわかりました。

また、どのように協働したら良いかわからない、協働する相手方がわからないため実施していない事例も相当数であったことから、今後も、調査を行い、市民参加・協働の推移について検証し、市民に公表することで、市民参加・協働による事業展開のための市民からの働きかけを期待していく必要があります。

【資料】

**白井市第4次総合計画後期基本計画
第1次実施計画(全234事業)における
市民参加・協働の取り組み一覧**

■市民参加・協働の取り組み一覧の見方

実施計画の事業内容を記述しています。

1102-1-0 次世代育成支援地域行動計画推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| 事業内容 | 実施状況 | | | 概要 | 手法 | | | 実施理由 | | |
|--|------|----|------|--------|-----|-----------|-------|-----------|---------------|------------|
| | 市民参加 | 協働 | 実施なし | | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | 公権力の行使のため | 高度な政策立案が必要なため | 法令・各例で義務付け |
| 事業内容 市民参加・協働の実施状況について、実施しているものを選択しています。 | ● | ● | | 今後の方向性 | ● | ● | ● | 公権力の行使のため | 高度な政策立案が必要なため | 法令・各例で義務付け |
| 実施状況 | ● | ● | | 今後の方向性 | ● | ● | ● | 公権力の行使のため | 高度な政策立案が必要なため | 法令・各例で義務付け |
| 市民参加 | ● | ● | | 今後の方向性 | ● | ● | ● | 公権力の行使のため | 高度な政策立案が必要なため | 法令・各例で義務付け |
| 協働 | ● | ● | | 今後の方向性 | ● | ● | ● | 公権力の行使のため | 高度な政策立案が必要なため | 法令・各例で義務付け |
| 未実施の理由 | ● | ● | | 今後の方向性 | ● | ● | ● | 公権力の行使のため | 高度な政策立案が必要なため | 法令・各例で義務付け |
| その他・特記事項 | ● | ● | | 今後の方向性 | ● | ● | ● | 公権力の行使のため | 高度な政策立案が必要なため | 法令・各例で義務付け |

市民参加をどの段階で行っているか。例えば、計画を作る時であれば、計画段階に●を選択しています。

実施している市民参加の手法（プラン本文 P.33）について選択しています。

なぜ、どのような目的で協働を行うのかについて選択しています。

実施している市民協働の手法（プラン本文 P.34）について選択しています。

なぜ、市民参加・協働を行わないのかについて選択しています。（実施済の場合は未選択）

市民の意見、社会的情勢などについて記入しています。

・実施している市民参加の概要
・市民参加を実施することでの課題について記入しています。

誰と協働をしているのかについて選択しています。

・実施している協働の概要
・協働を実施することでの課題について記入しています。

1101-1-01 家庭児童相談事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|---------|-----------|-------------------------|---------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1101-1-01 | 事業名 | 家庭児童相談事業 | | | | 担当課 | 保健福祉相談室 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款1項1目 | | 8 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 保護者の育児不安の軽減や各種児童問題の解決のため、18歳までの子どもとその家族を対象として、電話や来所・訪問などにより相談を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 虐待防止対策事業や母子保健推進事業 等 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 相談業務が中心であることから、市民参加は今後も難しい。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | PRIについては、幼稚園・保育園・小・中学校にチラシを配布している。今後の課題としてその他の連携の相手を模索中。相談業務では、民生委員と連携している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 相談業務における市民参加や協働について、パートナーに要求するスキルが必要なため、単純な連携の拡大は難しいが、チラシの配布等のPRIについては、連携の拡大は可能と考える。 | | | | | | | | | | | |

1101-1-02 地域子育て支援拠点事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-------------|-------------------------|----------------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1101-1-02 | 事業名 | 地域子育て支援拠点事業 | | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款2項1目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成 15 年度～ 終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 地域における子育てを支援するため、家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場を提供する。また、子育てに関する情報提供や相談、指導、講習などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 現段階において、保育園に事業委託をすることに留まっており、協働するためのパートナーを見いだせていない状態である。当面の課題として、協働することができる団体の育成を含めて検討する必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | ● 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-1-03 ママヘルパー派遣事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|--|---------|-------------------------|-----------|---------|------------------|-----------|---------|-------------|------|
| 3 | 事務事業 | 事業コード | 1101-1-03 | 事業名 | ママヘルパー派遣事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款2項1目 5 事業 | | 実施期間 | 平成 14 年度～ | 終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 家庭における子育てを支援するため、産後間もない時期に支援、援助を必要とする産褥期の世帯にヘルパーを派遣し、育児、家事などの支援、援助を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし ● | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | 市民参加 | 概要課題 | 産褥期世帯にヘルパーを派遣する事業であり、個人情報の都合市民参加が難しい。 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | PR等においては、市民との協働が可能と考えるが、パートナーがわからない状態である。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-1-04 子育て支援事業等利用料助成事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------------|--------------------------|---|---------|---------------------------|-------------|---------|----------------|-----------|---------|-------------|------|
| 4 | 事務事業 | 事業コード | 1101-1-04 | 事業名 | 子育て支援事業等利用料助成事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款2項1目 6 事業 | | 実施期間 | 平成19年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 家庭における子育てを支援するため、生後6か月から10歳未満までの子供を養育している低所得等の世帯に対し、子育てに係る利用者負担金の一部を助成する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 ● | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | 時期 | 計画段階 ● | 実施段階 | 評価段階 ● | 手法 | 審議会 ● | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | 市民参加 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | 所得に応じた補助事業のため、協働の機会は少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 実績がないことから、今後他事業との統合を予定している。 | | | | | | | | | | | |

1101-1-05 ひとり親家庭支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|-----------|--------------------------|--|------------------|-----------|--------------|-------------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 5 | 事務事業 | 事業コード | 1101-1-05 | 事業名 | ひとり親家庭支援事業 | 担当課 | 児童家庭課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款2項1目 7 事業 | | 実施期間 | 平成8年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | ひとり親家庭等(母子・父子家庭、養育者家庭、寡婦)を支援するため、各種取り組みを行う。 ・ひとり親家庭等医療費等助成/母子生活支援施設入所委託/ひとり親家庭等日常生活支援 ・母子家庭高等技能訓練促進費/母子家庭自立支援教育訓練給付金 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | ● | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員 | 行政協力 |
| 概要課題 | 所得に応じた補助事業のため、協働の機会は少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | ● 公平性の確保のため | | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | |
| ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

1101-1-06 子ども医療費助成事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|-----------|---|---|------------------|-----------|--------------|-------------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 6 | 事務事業 | 事業コード | 1101-1-06 | 事業名 | 子ども医療費助成事業 | 担当課 | 健康課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 4款1項2目 2 事業 | | 実施期間 | 昭和48年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 子育て支援として、保護者の経済的負担の軽減と乳幼児の保健対策を図るため、乳幼児に係る医療費の助成を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | ● | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 健康づくり推進協議会における事業計画段階及び評価における市民参加 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員 | 行政協力 |
| 概要課題 | 今後、病院等の事業者・事業者の団体の窓口における市民(利用者)への周知・PRを目的としてポスター掲示等の情報提供の実施を検討する。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | ● 公平性の確保のため | | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | |
| ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

1101-1-07 教育資金利子補給事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 7 | 事務事業 | 事業コード | 1101-1-07 | 事業名 | 教育資金利子補給事業 | 担当課 | 教育総務課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款1項2目 | 6 事業 | 実施期間 | 平成12年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 家庭における子育てを支援するため、国の教育ローンや市内金融機関から教育資金の融資を受けて、大学・高校などに在学・入学する人、または家族に対し返済利子の一部を助成する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 ● | 実施段階 | 評価段階 ● | 手法 | 審議会 ● | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 市民参加 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 対象が国民生活金融公庫及び市内金融機関での融資(教育ローン)における利子補給であり、既に対象である金融機関においては制度の周知が徹底されていることから、新たな周知の必要性は薄くなっている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-1-08 家庭教育事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|-------------|-----------|-------------------------|-------------|--------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 8 | 事務事業 | 事業コード | 1101-1-08 | 事業名 | 家庭教育事業 | 担当課 | 生涯学習課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 | 5 事業 | 実施期間 | 昭和57年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 家庭教育の重要性とその教育力の向上を図るため、幼児・小・中学生の子どもを持つ保護者を対象に、講座の開催や情報の提供を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 市民参加 | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 ● | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 ● | 市民関与が事業に有効 ● | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 ● | 情報交換 ● | 政策提言 | 共催 ● | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 保護者が対象のため、周知・PRIについては学校による配布等によって行っている。講座については、PTA等と連携して開催を行っている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-2-01 ファミリーサポートセンター事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|-----------------|------------------|-------------------------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1101-2-01 | 事業名 | ファミリーサポートセンター事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款2項1目 8 事業 | | 実施期間 | 平成14年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 地域における子育てを支援するため、子育てをサポートしたい人(提供会員)と子育てをサポートしてほしい人(利用会員)とで組織し、相互に子育てを支援する活動を行う。社会福祉協議会へ事業業務を委託しています。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | |
| | | 機密保持のため | | | 社会福祉協議会への全面委託のため | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-2-02 私立保育園補助等事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---------|------------|---------------|-------------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1101-2-02 | 事業名 | 私立保育園補助等事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款2項2目 4 事業 | | 実施期間 | 開始年度不詳 ~ 終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 私立保育園等の運営費の費用負担を軽減するため、私立保育園等に補助金を交付する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-2-03 公立保育園施設管理・整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---------------------------------|---------|----------------|-------------------------|---------------|------------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1101-2-03 | 事業名 | 公立保育園施設管理・整備事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款2項4目 | | 5 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳 ~ 終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 良好な保育環境を維持するため、公立保育園の施設維持管理を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-2-04 病後児保育事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|--------------|-------------------------|-------------|------------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1101-2-04 | 事業名 | 病後児保育事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款2項4目 | | 6 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 家庭における子育てを支援するため、病院などに専用のスペースを確保し、看護師や保育士が、病後回復期の児童を一時的に預かる。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状 | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | ● 病院等への全面委託のため | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-2-05 一時保育事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|-------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|-----------|------------------|-------------|------|-----|
| 13 | 事務事業 | 事業コード | 1101-2-05 | 事業名 | 一時保育事業 | 担当課 | 児童家庭課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款2項4目 | 7 事業 | 実施期間 | 平成14年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 多様な保育ニーズに対応するため、公立保育園で一時保育を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 現段階において、保育園が直接実施することに留まっており、協働するためのパートナーを見いだせていない状態である。当面の課題として、協働することができる団体の育成を含めて検討する必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-2-06 家庭的保育事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--------------------------------|--|-------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|
| 14 | 事務事業 | 事業コード | 1101-2-06 | 事業名 | 家庭的保育事業 | 担当課 | 児童家庭課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款2項4目 | 8 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 多様な主体による保育サービスの普及促進と待機児童の解消を図るため、家庭的保育者(保育ママ)の居宅において少人数の児童の保育を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 保育ママの育成について、所定の研修が必要であり、現状の体制においては、当初の目標の人員の研修に留まっており、協働により波及的に実施するだけの体制が整備できていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | ● | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | サービスの需要と供給が地域により差がありマッチングが難しい。 | | | | | | | | | | | |

1101-2-07 保育サービスの評価事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|-------------|-------------------------|-------------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1101-2-07 | 事業名 | 保育サービスの評価事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款2項4目 | | 事業 | 実施期間 | 平成20年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 良質な保育サービスを提供するため、公立保育園の第三者機関による保育サービスの評価を行うとともに、指摘内容の改善を進める。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 千葉県で認証した評価機関に技術的な観点から第三者として評価を委託している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | ● 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1101-3-01 こども発達センター事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---------|-------------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1101-3-01 | 事業名 | こども発達センター事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款2項1目 | | 9 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 心身の発達や成長に心配のある子どもや心身障害児およびその保護者に対し、基本的な生活習慣や理解力、言語、社会性の習得など心身の発達を促すため、相談・指導・訓練を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | *障害を持つ、または発達の遅れを持つ児童の早期発見により早期の療育へつなげることは、児童の健全な発達を保障し、家族の負担を軽減するうえで、非常に重要なことから、学童保育、小学校、幼稚園、保育園への巡回や相談事業、相談支援事業を引き続き行っていく。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | *利用人数が増えているため、必要頻度の個別枠を確保することが難しくなっている。 | | | | | | | | | | | |

1102-1-01 公民センター管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------------------|------------------------------|--|-----------|-------------------------|------------|------------|-----------------|---------|-------------|------|-----|
| 17 | 事務事業 | 事業コード | 1102-1-01 | 事業名 | 公民センター管理運営事業 | 担当課 | 商工振興課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項9目 2 事業 | | 実施期間 | 平成5年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 児童の健全育成や市民の余暇活動の充実、教養の向上を図るため、図書室・児童室等の施設提供、各種講座・イベント等を開催する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | | | | | ● | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | 今後の管理運営主体が不明なため | | | | |
| その他・特記事項 | 今後の管理運営の方法が不明である。指定管理の継続も含めて検討が必要。 | | | | | | | | | | | |

1102-1-02 学童保育所事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|--|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 18 | 事務事業 | 事業コード | 1102-1-02 | 事業名 | 学童保育所事業 | 担当課 | 児童家庭課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款2項1目 10 事業 | | 実施期間 | 昭和57年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 保護者が勤労等により昼間家庭にいない小学生を対象に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。運営は、保護者で作る各学童保育所運営委員会に市の委託事業として事業運営を委託している。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | | | | | ● | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 現在、公設民営で運営をしているが、市民の中には、公設公営に変更を希望する意見もあるので、今後各学童保育所と協議しながら検討をする必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 学童保育所は公設民営により運営されているが、委託においては、各学童保育所の規模・要望に応じた運営について、市民(運営委員会)と市とで役割分担を行いながら、協働型の委託を行っている。 | | | | | | | | | | | |

1102-1-03 子供の遊び場維持・管理事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------|--|---|---|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 19 | 事務事業 | | 事業コード | 1102-1-03 | 事業名 | 子供の遊び場維持・管理事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | |
| | | | 会計科目 | 一般会計 3款2項1目 11 事業 | | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | | | 事業概要 | 児童が安全に遊べる場を確保するため、地区の子どもの遊び場の遊具などの補修、交換を行う。 | | | | | | | | | |
| | | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| 市民参加 | | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 協働 | | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | 概要課題 | 子どもの遊び場の管理を各自治会が行っている。自治会は日常的に清掃を行い、遊具の不具合があった場合は、市に連絡を行う。市は定期的な点検の他、自治会からの連絡を受けて不具合箇所の補修を行う。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | 現在は、県補助の廃止や自治会からの要望が少ないことから、遊具の修繕等の維持管理を主体に事業を進めている。また、子どもの遊び場の放射性物質の除染に要する経費が増加していることから、事業規模の維持が難しくなっている。 | | | | | | | | | | | |

1102-1-04 次世代育成支援地域行動計画推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------|---------------|---|--|-----------|-------------------------|---------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 20 | 事務事業 | | 事業コード | 1102-1-04 | 事業名 | 次世代育成支援地域行動計画推進事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | |
| | | | 会計科目 | 一般会計 3款2項1目 12 事業 | | 実施期間 | 平成17年度～平成26年度 | | | | | | |
| | | | 事業概要 | 次世代を担う子どもを育成する家庭を社会全体で支援するため、次世代育成支援地域行動計画を推進する。 | | | | | | | | | |
| | | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| 市民参加 | | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | 概要課題 | 白井市次世代育成支援対策地域協議会による計画の策定及び評価を行っている。次世代育成支援地域行動計画(子どもプラン)の次期計画の策定にあたっては、アンケート等により子ども自身の当事者として市民参加することのできる手法を検討していきたい。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | 概要課題 | 計画の遂行にあたり、市民との協働について考慮するところがあり、事業の身近な取り組みについて市として、更なる声掛けが必要と考える。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | |

1102-1-05 児童館管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------------------|--|------------------------------|-----------|-----------|----------------|---------|------------|-----------|---------|-------------|------|
| 21 | 事業コード | 1102-1-05 | 事業名 | 児童館管理運営事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款2項3目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 児童の健全育成や安心して子育てができる環境をつくるため、幼児から年長児童(中・高校正を含む)を対象に児童館活動を行う。 ・地域の児童の健全育成の拠点としての遊ぶ場所の提供/・親子の触れ合い、母親同士の出会いや交流の場の提供 ・開館時間の延長など、中高生の居場所作り | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | 市は、子育て中の親子がコミュニケーションを図り、子育ての悩みや孤立感を解消できる場の提供と併せて親同士の仲間づくりの支援をしていくとともに、今後、地域全体で、子育てをする親を支援するしくみについて市民中心で検討する必要があると考える。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 今後の管理運営の方法が不明である。指定管理の継続も含めて検討が必要。 | | | | | | | | | | | |

1102-2-01 立春式事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|-------------------------|---------|-----------|----------------|---------|------------|-----------|---------|-------------|------|
| 22 | 事業コード | 1102-2-01 | 事業名 | 立春式事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 | | 6 事業 | 実施期間 | 昭和39年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 社会の一員としての自覚や将来に対する夢を育むため、市内の中学2年生を対象として、各種体験事業(職業、野外活動、ボランティア活動)や式典を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | 職業体験の受け入れ先の拡大 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1102-2-02 青少年野外活動事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|-------------------------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1102-2-02 | 事業名 | 青少年野外活動事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成10年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 青少年の生きる力を育むため、小学5年生から中学3年生を対象に5泊6日のキャンプを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | キャンプが長期間であり、同行するボランティアの協力者の負担が大きいため、ボランティア募集を行っているが、応募が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1102-2-03 成人式事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|-------------------------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1102-2-03 | 事業名 | 成人式事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 | | 8 事業 | 実施期間 | 昭和24年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 新成人に対する門出の祝福と社会人としての自覚、および誇りを促す機会とするため、新成人による実行委員会議や式典、記念行事を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1102-2-04 子どもワンパク大会事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-------------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1102-2-04 | 事業名 | 子どもワンパク大会事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 | | 9 事業 | 実施期間 | 昭和60年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 子どもたちが相互の親睦と友情を深めるため、白井市子どもワンパク大会実行委員会に補助金を交付し、連携して大会の企画や準備、運営を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 事業開始時から白井第一小学校を会場として実施していたが、平成19年度から毎年同一会場で開催するのではなく、市内小学校をキャラバンのように回ることで、それぞれの地域ごとの工夫を活かすことができるようにしている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1102-2-05 青少年相談員活動支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------------------------|--|---------|--------------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1102-2-05 | 事業名 | 青少年相談員活動支援事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 | | 10 事業 | 実施期間 | 昭和38年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 社会全体で青少年の成長を支え、守り育てていくために、青少年相談員と連携し、青少年との交流機会を提供(スポーツ・レクリエーション)する。また、青少年相談員の地域活動を支援する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 青少年相談員について、なり手が少なく人材の確保が課題となっている。また、地域ごとに認知度が違うため、今後も市や地域との交流を意識した実行委員会事業など、地域への周知活動が必要と考える。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 県及び市からの委嘱による委員のため、自立的な運営が難しい。 | | | | | | | | | | | |

1102-2-06 放課後子どもプラン事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---------|-------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 1102-2-06 | 事業名 | 放課後子どもプラン事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 11 事業 | | 実施期間 | 平成20年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、第二小学校に安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て交流活動などを行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 放課後子どもプラン検討委員会及び実行委員会による事業の企画・運営及び結果の評価を行っている。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | より事業に携わる人を増やすことで、地域主体の事業となるように環境づくりを行う必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

1102-2-07 青少年女性センター管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------------------|---|---------|-----------------|-------------------------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 1102-2-07 | 事業名 | 青少年女性センター管理運営事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項4目 1 事業 | | 実施期間 | 平成元年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 青少年の交流や女性の自らの学習意欲の支援するため、指定管理者と連携し、各種講座の開催や活動・発表の場の提供を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | | | | | | ● | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | ● | | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | 今後の管理運営主体が不明なため | | | |
| その他・特記事項 | 今後の管理運営の方法が不明である。指定管理の継続も含めて検討が必要。 | | | | | | | | | | |

1203-1-01 補助教員配置事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------------|--|---------|-----------|--------------|-------------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-01 | 事業名 | 補助教員配置事業 | | | | 担当課 | 学校教育課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項3目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成14年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 小学校中学年の算数科を中心に基礎・基本の学力定着、小学校低学年に多く発生している学習障害児の指導など、きめ細かな教育を実施するため、補助教員を配置する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | ● | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● | その他 | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 教員免許を持つ人を必要に応じ補助教員として配置している。 | | | | | | | | | | | |

1203-1-02 特色ある学校づくり支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---------|---------------|--------------|-------------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-02 | 事業名 | 特色ある学校づくり支援事業 | | | | 担当課 | 学校教育課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項3目 | | 4 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 地域の特性を生かした教育活動を通して豊かな心を育てるため、各学校が地域の特性などを生かした創意工夫のある学校づくりを支援する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | ● | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 地域の特性や実情を考慮した特色ある学校づくりのためには、地域との交流を更に深める必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-1-03 教育の情報化推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|------------|--------------|-------------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-03 | 事業名 | 教育の情報化推進事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項3目 | | 5 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 教育の情報化を推進するため、全学校全教室におけるインターネット回線を維持するとともに、教職員の事務効率を向上させるため、校務支援ソフトを段階的に導入する。また、情報化の推進のため、ITコーディネーターを雇用する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 学校のネットワークの整備や機器の導入などの事業であり、市民が参加または市民と協働する場はない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 学校のネットワークの整備や機器の導入などの事業であり、市民が参加または市民と協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-1-04 特別支援教育事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|---------------|----------------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-04 | 事業名 | 特別支援教育事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項3目 | | 5 事業 | 実施期間 | 平成11年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 特別支援教育を推進するため、保護者への情報提供や就学相談、就学指導委員会の開催を行う。また、定期的に巡回指導員が学校を訪問し情報収集を行うとともに、個別支援学級に必要なに応じ介助員を配置する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 障がいのある子供たちの教育に必要な情報提供や介助員の配置など誰もが参加・誰とも協働できるわけではないことから、協働のパートナーを見つけ出せていない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 障がいのある子供たちの教育に必要な情報提供や介助員の配置など誰もが参加・誰とも協働できるわけではないことから、協働のパートナーを見つけ出せていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | ● | 機密保持のため | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-1-05 学校運営支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|---------|-------------------------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-05 | 事業名 | 学校運営支援事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項3目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 教職員の資質の向上や児童・生徒の学力向上に寄与するため、4年ごとに改定している社会科副読本の作成、民間プールの借り上げによる授業の実施、各種負担金や補助金の交付を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | ● | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加通学区域審議会委員に学識経験者として市民を登用している。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 物品の購入や補助金の支出、プールの使用料の支出が主たる事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

1203-1-06 ALT招致・配置事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|---------------------------|---------|------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-06 | 事業名 | ALT招致・配置事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項4目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成元年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 国際理解教育・外国語教育を充実させるため、市内各中学校にALT(外国語授業の指導助手)を派遣する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 各小学校選任のALTを配置する事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 各小学校選任のALTを配置する事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-1-07 子どもの実態把握のための調査研究事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|--------------------|--------------|-------------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-07 | 事業名 | 子どもの実態把握のための調査研究事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項4目 4 事業 | | 実施期間 | 平成7年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 児童生徒の実態を把握し、教職員の指導改善に役立てるため、各種の調査・研究を行うとともに、その結果をパンフレットなどで周知・啓発する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 意識調査やアンケートの分析を行う事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 意識調査やアンケートの分析を行う事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | ● | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-1-08 推進モデル校指定事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---------|------------|--------------|-------------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-08 | 事業名 | 推進モデル校指定事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項4目 5 事業 | | 実施期間 | 昭和57年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 今後の教育を見通して一定の方向性を見だしていくため、調査研究校にて具体的・実証的な研究を行い、その成果を提供する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | アンケートや教育研究のための事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | アンケートや教育研究のための事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | ● | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-1-09 教職員研修事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-09 | 事業名 | 教職員研修事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項4目 6 事業 | | | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 教職員としての資質の向上、および支援方法・指導力の向上を図るため、研修を行う。 教科、道徳指導法研修/人権研修、教育相談基礎講座/・長欠サポート、生徒指導研修など | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 教職員の研修のための事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 教職員の研修のための事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-1-10 教育情報提供事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|-----------|-------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-1-10 | 事業名 | 教育情報提供事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | - | | | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 教育に関する専門的事項についての理解を深めるため、インターネットや各種リスト、参考文献などを活用し、学校や保護者に教育情報を提供する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 教育情報の提供が主たる事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 教育情報の提供が主たる事業であり、市民が参加、協働する場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-2-01 教育相談事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---|-----------|-------------------------|------------|---------|------------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 39 | 事務事業 | 事業コード | 1203-2-01 | 事業名 | 教育相談事業 | 担当課 | 学校教育課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款1項4目 | 7 事業 | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 家庭生活や学校生活での悩みや課題に対応するため、児童生徒および保護者や教師を対象に、電話・面接・訪問により教育相談を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | | ● | | ● | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | 経験等による専門的スキルを保有した相談員(非常勤特別職)による相談であり、専門性を保有した協働のパートナーを見いだせていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | ● | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-2-02 適応指導教室事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---|-----------|-------------------------|------------|---------|----------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 40 | 事務事業 | 事業コード | 1203-2-02 | 事業名 | 適応指導教室事業 | 担当課 | 学校教育課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款1項4目 | 8 事業 | 実施期間 | 平成9年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 不登校児童生徒など学校生活に不適應を起こしている児童生徒に対して、社会的自立および学校復帰を促すため、適応指導教室を開室する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | | ● | | ● | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | 少数ではあるが、大学との連携による大学生の実習生や地域のボランティアによる事業の協力があるが、保護者等の意向もあり、様々な人を呼び込み協働を拡大することが難しい。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-3-01 学校安全対策事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-3-01 | 事業名 | 学校安全対策事業 | | | | 担当課 | 学校教育課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項3目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 児童・生徒が安全に学校生活を送れるようにするため、学校防犯ボランティアの派遣や交通安全教室の実施、自転車通学者にヘルメットの配布を行う。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 高齢者クラブや自治会による学校防犯ボランティアによる登下校の見守り等が行われているが、地域により活動量に違いが大きい。年々参加する人が増えているが、ボランティアのための保険のコストが大きくなっている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-3-02 小学校施設改修事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|---------------|------------|-----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-3-02 | 事業名 | 小学校施設改修事業 | | | | 担当課 | 教育総務課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款2項3目 | | 2 事業 | 実施期間 | 平成15年度～平成27年度 | | | | | | |
| | 事業概要 | 児童・生徒が学習しやすい安全な教育環境を確保するため、小学校施設の耐震補強工事や校舎・体育館の改修工事を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 基本設計においては、児童、保護者、教職員によるアンケートを実施しているが、評価において市民参加を実施するまでに至っていない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-3-03 小学校校舎増築事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|-----------|-------------------------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-3-03 | 事業名 | 小学校校舎増築事業 | | | 担当課 | 教育総務課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款2項3目 3 事業 | | 実施期間 | 平成20年度～平成26年度 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 児童数の増加による教室などの不足数を解消し、児童が学習しやすい教育環境を確保するため、児童数推計状況等を勘案し、校舎増築の必要性を検討したうえで、増築工事を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 市民参加 | 概要課題 | 教職員による協議のみで、児童・生徒、保護者の市民参加がなされていない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-3-04 中学校施設改修事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-3-04 | 事業名 | 中学校施設改修事業 | | | 担当課 | 教育総務課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款3項3目 2 事業 | | 実施期間 | 平成15年度～平成27年度 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 児童・生徒が学習しやすい安全な教育環境を確保するため、中学校施設の耐震補強工事や校舎・体育館の改修工事を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 市民参加 | 概要課題 | 基本設計においては、生徒、保護者、教職員によるアンケートを実施しているが、評価において市民参加を実施するまでに至っていない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-3-05 中学校校舎増築事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---------|---|-----------|-------------------------|------------------|---------------|------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 45 | 事務事業 | 事業コード | 1203-3-05 | 事業名 | 中学校校舎増築事業 | 担当課 | 教育総務課 | | | | | |
| | | 会計科目 | - | | | 実施期間 | 平成22年度～平成26年度 | | | | | |
| | | 事業概要 | 生徒数の増加による教室などの不足数を解消し、生徒が学習しやすい教育環境を確保するため、生徒数推計状況等を勘案し、校舎増築の必要性を検討したうえで、増築工事を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | | ● | | | | | ● | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | ● | | | 事業の未実施 | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | ● その他 | | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | 民間企業に全面委託を行っている。 | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-3-06 桜台小中学校給食運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---------|---|-----------|-------------------------|------------------|-------------|------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 46 | 事務事業 | 事業コード | 1203-3-06 | 事業名 | 桜台小中学校給食運営事業 | 担当課 | 学校教育課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款5項3目 1 事業 | | | 実施期間 | 平成21年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 桜台小中学校の児童・生徒に安定した学校給食を提供するため、民間業者に調理業務委託し、自校方式の給食運営を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | | ● | | | | | | | ● | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 学校給食における市民参加が行われていない。 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | ● その他 | | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | 民間企業に全面委託を行っている。 | | | | | | |
| その他・特記事項 | 共同調理場についても民間企業に全面委託をしているが、学校給食共同調理場運営委員会による市民参加が行われていることから、市民参加が必要と考える。 | | | | | | | | | | | |

1203-3-07 学校給食共同調理場老朽化対策事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|------------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-3-07 | 事業名 | 学校給食共同調理場老朽化対策事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 給食会計 1款1項1目 2 事業 | | 実施期間 | 平成23年度～平成30年度 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 昭和54年に設置された共同調理場は老朽化等の問題を抱えていることから、学校給食共同調理場給食運営委員会を拡充した検討組織を設置し、老朽化した共同調理場の対応について調査・検討する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | | | | ● | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | ● | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-4-01 開かれた学校づくり事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|-------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-4-01 | 事業名 | 開かれた学校づくり事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項3目 8 事業 | | 実施期間 | 平成15年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 地域に開かれた学校づくりの推進、学校運営の改善を図るため、学校運営について学校評議員から意見を聴取するとともに、自己評価を行い、その評価結果を受けて、学校関係者評価を実施し公表する。また、地域の人材を活用するため、部活動の外部指導者を派遣する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 学校評議員制度による事業計画段階の意見聴取と、評価段階における意見聴取を行っている。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 部活動外部指導者については、1人あたり年45回となっていることから、学校から拡大の要望が多いが、指導者の確保が難しい。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-5-01 私立幼稚園振興事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---------|-----------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-5-01 | 事業名 | 私立幼稚園振興事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項2目 7 事業 | | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 私立幼稚園教育の振興や経営の健全化のため、私立幼稚園の運営費に対し一部補助する。また、私立幼稚園設置者が保護者に対し保育料・入園料を軽減した場合において、就園奨励費補助金を交付する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 補助金支出が主たる事業であり、対象が私立幼稚園に通うものであり、幼稚園を通じて補助対象者に周知がされることから、市から市民と協働による周知の必要性はないため、市民との協働の余地は少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

1203-5-02 幼稚園・保育園・小学校連携事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|---------|-----------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 1203-5-02 | 事業名 | 幼稚園・保育園・小学校連携事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款1項3目 2 事業 | | 実施期間 | 平成14年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 幼児・児童の保育・教育を円滑に進めるため、次年度に就学する児童や現1年生の様子について、幼稚園・保育園・小学校の情報交換および話し合いを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 対象を拡大するのではなく、同じ範囲の対象で、より深い意見交換を行う。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | より良いスタートを行うために、意見交換を行うものであるが、保護者の要望により、意見交換の対象としない場合もある。 | | | | | | | | | | | |

2104-1-01 市役所庁舎整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 51 | 事業コード | 2104-1-01 | 事業名 | 市役所庁舎整備事業 | | | 担当課 | 管財契約課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項5目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市役所庁舎は昭和56年度に建設した施設で、現在の耐震基準に適合していません。また、外壁や機械設備の老朽化も著しいことから、検討組織を設置し検討したうえで整備を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | | | ● | ● | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 多くの市民に身近な施設であり、また、高額の事業となることから、市民の理解を深めながら推進していくことが求められている。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 平成23年度は学識経験者や建築への造詣の深い市民等による白井市役所庁舎整備検討委員会を設置し、整備の方針及びその手法について提言としてまとめられた。今後の検討や設計においても、専門的知識のある市民に助言を求めると共に、計画策定過程における市民への説明やパブリックコメントにより、市民の意見を反映し事業を推進する。 | | | | | | | | | | |

2104-1-02 建築物耐震化支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|------------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 52 | 事業コード | 2104-1-02 | 事業名 | 建築物耐震化支援事業 | | | 担当課 | 建築指導課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 7款4項1目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成17年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 災害に強いまちづくりを推進するため、旧耐震基準の木造住宅を対象に、耐震診断士による耐震相談会を開催し、耐震診断・補強などの指導・誘導を行う。また、市民が自ら居住する木造住宅の耐震化を促進するため、国の補助制度を活用し、耐震診断・改修について助成金を交付する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 旧耐震基準の木造住宅の居住者を対象に千葉県建築士事務所協会が簡易な耐震診断に応じ、一般診断や精密診断へのアドバイスも行う。 | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

2104-1-03 地域防災計画推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|------------|-------------------------|---|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 53 | 事業コード | 2104-1-03 | 事業名 | 地域防災計画推進事業 | | | 担当課 | 市民安全課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 8款1項4目 | | 3 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 災害時における防災体制の強化するため、地域防災計画の見直しやハザードマップの作成を行う。また、関係機関・民間事業者等との連携や防災資器材・非常用食料の整備、および適正な維持管理を行う。市民の防災力・防災意識を高めるため、自主防災組織の育成を促すとともに、啓発物資の配布や犯罪情報の提供などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 地域活性化推進事業により、市民活動支援課と連携し自治会等長との意見交換会を実施 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | | | | ● | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 地域防災計画の策定段階にあたり、市民参加により行う。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 地域防災計画の策定段階にあたり、自治会や民生委員などの地域と連携して策定を行う。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | ● | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2104-2-01 印西地区消防組合事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|------------|---------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 54 | 事業コード | 2104-2-01 | 事業名 | 印西地区消防組合事業 | | | 担当課 | 市民安全課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 8款1項1目 | | 1 事業 | 実施期間 | 昭和47年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 緊急時における市民の安全を守り、効率的・効果的な消防・救急・防災体制を整えるため、印西地区消防組合と連携し、緊急時の対応を図るとともに、組合費用の一部を負担する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | ● | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2104-2-02 消防団体制強化事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2104-2-02 | | 事業名 | 消防団体制強化事業 | | | 担当課 | 市民安全課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 8款1項2目 | | 4 事業 | 実施期間 | | 平成18年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 消防団員の高齢化などによる消防力の低下を防止するため、消防団の組織再編と消防団員の確保を行うとともに、消防団車両・消防団作業服の更新等を行う | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 ● | 実施段階 | 評価段階 ● | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 市民参加 | 概要課題 | 消防団の組織再編と装備の更新が主な事業で、市民による参加・市民との協働の場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 55 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 消防団の組織再編と装備の更新が主な事業で、市民による参加・市民との協働の場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2104-2-03 消防水利事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2104-2-03 | | 事業名 | 消防水利事業 | | | 担当課 | 市民安全課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 8款1項3目 | | 事業 | 実施期間 | | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 消火能力向上のため、市および県営水道事業の水道管延伸に併せ、消火栓の設置・維持管理を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 ● | 実施段階 | 評価段階 ● | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 市民参加 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 56 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 負担金の支出が主な事業であり、市民による参加・市民との協働の場が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2104-3-01 国民保護計画推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|------------|-------------------------|-------------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2104-3-01 | 事業名 | 国民保護計画推進事業 | | | 担当課 | 市民安全課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 8款1項4目 | | 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 国民保護計画に基づき、武力攻撃やテロから住民の生命、身体、財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、計画の意識啓発や避難・救援マニュアルによる訓練などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | ● | | | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 ● | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 ● | パブリックコメント ● | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 計画の策定にあたっては、市民参加で行っているが、評価の段階において市民参加ができていない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 啓発活動が不足している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2105-1-01 交通安全対策事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------------------|-------------|-------------|----------------|---------|-------|-------------|---|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2105-1-01 | 事業名 | 交通安全対策事業 | | | 担当課 | 市民安全課 | | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項7目 | | 2 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 交通事故等を防止するため、交通指導員を委嘱し、交通安全教室や街頭啓発活動を行う。また、交通事故注意喚起の看板の設置、広報などによる啓発を行う。第9次交通安全計画の策定・推進を行う。 | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 小中学校等に対する交通安全教室において学校教育課と連携している。 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | | |
| | ● | ● | | | | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 ● | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント ● | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | | |
| | 概要課題 | 今後第9次交通安全計画の策定を予定している。 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | ● | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | ● | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | |

2105-1-02 放置自転車対策事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|-----------|-------------------------|---------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2105-1-02 | 事業名 | 放置自転車対策事業 | | | 担当課 | 市民安全課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項7目 3 事業 | | 実施期間 | 平成7年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 歩行者の安全を確保するため、放置自転車の撤去作業、および返還作業をシルバー人材センターへ業務委託する。また、放置自転車の保管期間の見直しや広報による啓発などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 市民参加 | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 協働 | 概要課題 | 啓発活動については、協働のパートナーがわからないため、市単独の実施となっている。 | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | ● 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2105-1-03 交通安全施設整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------|--|-----------|------------|-------------------------|-----------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2105-1-03 | 事業名 | 交通安全施設整備事業 | | | 担当課 | 道路課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 7款2項1目 54 事業 | | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 安全で円滑な道路交通を確保するため、危険箇所の情報管理や対策検討を行い、カーブミラー・警戒標識などの交通安全施設を整備する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 市民参加 | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 ● | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 ● | きめ細かい対応 ● | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 ● | 情報交換 ● | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 協働 | 概要課題 | 自治会等の意見・要望に基づき、対策を行うことで、地域に即した交通安全施設を整備できる。 | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 市民からの要望と予算措置の兼ね合いが難しい。 | | | | | | | | | | | |

2105-2-01 防犯対策事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------|---------------|---|---------|-----------|-------------------------|---------|------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|
| 61 | 事務事業 | 事業コード | 2105-2-01 | 事業名 | 防犯対策事業 | 担当課 | 市民安全課 | | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項1目 | 14 事業 | 実施期間 | 平成2年度～終了未定 | | | | | | | |
| | | 事業概要 | 自主防犯意識の向上と地域の防犯力を高めるため、防犯指導員を委嘱し、防犯パトロールや講習会を開催する。また、住居侵入やひったくり、性犯罪などの犯罪被害抑制を図るため、防犯灯を計画的に増設する。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | | ● | | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | 概要課題 | 防犯指導員や自治会等による防犯意識の啓発を目的とした講習会や防犯パトロールの実施 | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| | その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-1-01 障害福祉サービス事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------|---------------|---|---------|------------|-------------------------|---------|------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|
| 62 | 事務事業 | 事業コード | 2206-1-01 | 事業名 | 障害福祉サービス事業 | 担当課 | 社会福祉課 | | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項2目 | 2 事業 | 実施期間 | 平成8年度～終了未定 | | | | | | | |
| | | 事業概要 | 障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、身体障害者福祉センターの運営や福祉タクシー券の交付などの市単独福祉サービスを実施するとともに、グループホームなどの法定福祉サービスの基盤整備の推進を図る。第3期障害福祉計画の策定・推進を行う。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | | ● | | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | 概要課題 | 障害者計画策定委員会による計画の策定及び評価 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | 概要課題 | 障がい者の生活や障がいについて知るために、市が実施する講座における事業者、市民活動団体等との連携や共催 | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| | その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-1-02 障害者相談支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-------------------------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2206-1-02 | 事業名 | 障害者相談支援事業 | | | 担当課 | 社会福祉課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款1項2目 | | 5 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 障害者やその家族の地域における生活を支援するため、指定相談支援事業所に相談業務を委託し、介護相談および情報提供などを総合的に行う。また、ライフサポートファイルを活用し、一貫した支援を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 障害者自立支援法に基づく障害者相談支援事業を指定相談支援事業所に委託し、在宅福祉サービスの利用援助、社会福祉資源の活用等、介護相談及び情報提供などを総合的に行う | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-1-03 福祉作業所管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--------------------------------|---------|-------------------------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2206-1-03 | 事業名 | 福祉作業所管理運営事業 | | | 担当課 | 社会福祉課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款1項6目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成22年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | ● | | | | | | | ● | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 指定管理による障がい特性に応じたきめ細かな対応が期待できる。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-2-01 障害者雇用・就労支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|------------------|-----------|---------------|-------------|------------|----------------|-------------|-------------|------|
| 65 | 事務事業 | 事業コード | 2206-2-01 | 事業名 | 障害者雇用・就労支援事業 | | | 担当課 | 社会福祉課、商工振興課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項2目 6 事業 | | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 障害者の自立を促すため、一般就労に向けた支援を行う。 ・職場体験機会の提供/ ・就労支援員の配置 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 地域自立支援協議会 就労支援部会により、計画段階及び実施評価段階の市民参加を行っている。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 市は障がいの特性や障がい者雇用に関する助成制度の情報提供を行っているが、社会全体において障がい者理解が進まない限り、根本的な対策とはなりづらい。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

2206-2-02 障害者スポーツ大会等参加促進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|------------------|-----------|------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 66 | 事務事業 | 事業コード | 2206-2-02 | 事業名 | 障害者スポーツ大会等参加促進事業 | | | 担当課 | 社会福祉課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項2目 7 事業 | | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 障害者の更生意欲の向上、および社会参加の機会を促進するため、各種取り組みの実施や大会などへの参加を支援する。 ・スポーツ大会などの実施・参加/ ・文化芸術活動の支援や作品展示会の参加/ ・こころのフォーラムの開催 ・デイケアクラブの実施/ ・心身障害者連絡協議会への補助金の交付 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | チャレンジパーソン運営会議による事業計画・実施・評価段階による審査 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 市は積極的な障がい者との交流事業の機会を提供し、市民には積極的に参加してもらいたいが、参加者が固定化している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

2206-3-01 68歳・69歳医療費助成事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------------------|--|---------|----------------|-------------------------|------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2206-3-01 | 事業名 | 68歳・69歳医療費助成事業 | | | 担当課 | 保険年金課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款1項3目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成5年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 医療費の負担軽減を図るため、市民税非課税世帯の68歳・69歳の方を対象に、本人が負担する医療費の一部を助成する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | ● | ● | | | | | | | | |
| 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | ● | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | ● | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-3-02 老人福祉センター管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------------|--|---------|----------------|-------------------------|-----------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 2206-3-02 | 事業名 | 老人福祉センター管理運営事業 | | | 担当課 | 高齢者福祉課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款1項4目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成元年～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 高齢者が生きがいをもち、充実した生活が送られるようにするため、指定管理者制度により老人福祉センターの管理運営を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | ● | | | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | ● | | | | | | | | | ● | | |
| 概要課題 | 事業実施にあたり、市民の意見を活用して実施していく。 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | ● | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-3-03 老人憩いの家管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|-------------|-----------|---------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 69 | 事務事業 | 事業コード | 2206-3-03 | 事業名 | 老人憩いの家管理運営事業 | 担当課 | 高齢者福祉課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項5目 | 1 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 高齢者の教養の向上やレクリエーションの場の提供などを提供するため、指定管理者制度により老人憩いの家の管理運営を行う。 ・白井駅前老人憩いの家/・西白井老人憩いの家 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 本施設は複合施設の一部であり、自治会等の市民により地域の実情にあう特性を活かした委託・指定管理が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

2206-3-04 高齢者在宅福祉事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------------------------|--|-------------|-----------|---------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 70 | 事務事業 | 事業コード | 2206-3-04 | 事業名 | 高齢者在宅福祉事業 | 担当課 | 高齢者福祉課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項3目 | 4 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 高齢者の日常生活を支援するため、在宅福祉サービスを提供する。 ・外出支援サービス/給食サービス/緊急通報装置の貸与/軽度生活援助サービス/紙おむつ等の支給/寝具乾燥消毒サービス ショートステイ事業/訪問理美容サービス/徘徊高齢者家族支援サービス/福祉タクシー事業/高齢者住宅改修費助成事業 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 地域住民による高齢者の日常支援を行うことにより、見守り機能の強化が図れる。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

2206-3-05 介護予防事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 71 | 事務事業 | 事業コード | 2206-3-05 | | 事業名 | 介護予防事業 | | | 担当課 | 高齢者福祉課 | | |
| | | 会計科目 | 介護会計 4款1項2目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 市民が介護予防の重要性を理解し、主体的・積極的な介護予防を取り組めるようにするため、介護予防フォーラム、講演会、講座、教室などを行うとともに、地区における高齢者の集い、健康関連のイベントなど、さまざまな機会を利用し意識啓発を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 自治会によって、大きく特徴が違うので、介護予防という観点から、自治会に応じた対応により協働で事業を展開していく。特に、自治会単位で行う事業については、様々な自治会で連携して事業を展開していく。併せて介護予防推進員を育成し、市民が地域で介護予防の観点から活動できるように市民の育成を二年間かけて行う。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-3-06 介護支援ボランティア事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|--|-----------|-------------------------|--------------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 72 | 事務事業 | 事業コード | 2206-3-06 | | 事業名 | 介護支援ボランティア事業 | | | 担当課 | 高齢者福祉課 | | |
| | | 会計科目 | 介護会計 4款1項2目 | | 57 事業 | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 高齢者の介護予防を推進するため、市内の介護施設でボランティア活動に参加した高齢者にポイントを付与し、そのポイント数に応じて交付金を交付する「介護支援ボランティア制度」を創設・運用する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 実際に参加して頂いた市民の方々の意見を聞いて、サービスの範囲を広げられるようにしていく。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-3-07 地域包括支援センター運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|----------------|---------|---|------------|-----------|-----------------|-------------|-------|-----|
| 73 | 事業コード | 2206-3-07 | 事業名 | 地域包括支援センター運営事業 | | | 担当課 | 高齢者福祉課 | | | | |
| | 会計科目 | 介護会計 4款2項1目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることができるようするために、地域包括支援センターを運営する。 ・二次予防高齢者への介護予防ケアマネジメント/総合相談・支援/虐待などの権利擁護業務 ・地域ネットワークづくりやケアマネジャー支援/センター増設や運営形態の検討 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 地域包括ケアについては、地域福祉計画における地域の連携会議と一体として、実施していく。 | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | ● | ● | | | | ● | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | ● | | ● | | | ● | | | | | |
| | 概要課題 | 地域包括支援センター運営協議会による計画段階及び評価段階への市民参加 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | 今後、地域全体で見守りができるように地域包括ケアのしくみを庁内外の意見交換を通じて構築していく。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | ● | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | ● | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-3-08 介護老人施設整備補助事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|--------------|---------|-------------------------|------------|-----------|-----------------|-------------|-------|-----|
| 74 | 事業コード | 2206-3-08 | 事業名 | 介護老人施設整備補助事業 | | | 担当課 | 高齢者福祉課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計3款1項8目 | | 5 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 介護が必要になった人が適切なサービスが受けられるようにするため、介護老人施設の整備に対し補助を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | ● | | ● | | | ● | | | | | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-4-01 高齢者クラブ活動支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|------------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 75 | 事務事業 | 事業コード | 2206-4-01 | 事業名 | 高齢者クラブ活動支援事業 | 担当課 | 高齢者福祉課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項3目 5 事業 | | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 高齢者が生きがいをもち生活できるようにするため、社会参加の機会となる高齢者クラブなどへ補助金を交付する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

2206-4-02 高齢者就労指導センター管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|------------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 76 | 事務事業 | 事業コード | 2206-4-02 | 事業名 | 高齢者就労指導センター管理運営事業 | 担当課 | 高齢者福祉課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項3目 6 事業 | | 実施期間 | 平成11年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 高齢者の就労に必要な技能の修得、教養の向上を図るため、指定管理者制度により高齢者就労指導センターの管理運営を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

2206-4-03 シルバー人材センター活動支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------|---------------|---|---------|------------------|-------------|---------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 77 | 事務事業 | 事業コード | 2206-4-03 | 事業名 | シルバー人材センター活動支援事業 | 担当課 | 高齢者福祉課 | | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項3目 | 3 事業 | 実施期間 | 平成11年度～終了未定 | | | | | | | |
| | | 事業概要 | 高齢者の就業機会の提供と地域社会づくりを促進するため、シルバー人材センターに補助金を交付する。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | ● | | ● | | ● | | | | | | | |
| | | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | ● | ● | | ● | ● | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | | | ● | | | ● | ● | | | | ● | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | | | | | | | ● | | | | ● | |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | | |
| | | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | |
| | その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-5-01 保健福祉相談事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------|---------------|---|---------|---------------|-------------|------------------------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 78 | 事務事業 | 事業コード | 2206-5-01 | 事業名 | 保健福祉相談事業 | 担当課 | 保健福祉相談室関係各課 | | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項1目 | 9 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | | |
| | | 事業概要 | 市民の保健福祉に関する問題に対応するため、相談を一元的に受け、関係機関との連携の上、問題の解決に向けた支援を行う。また、「しろう保健福祉ガイドブック」を発行する。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | こころの相談事業や、各課の制度・サービス利用につなげる。 | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | ● | ● | | ● | ● | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | | | | | | ● | ● | | | | ● | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | | | | | | | ● | | | | | |
| | | 概要課題 | 住民個人と市の連携や、民生委員などの各種委員や県などの公的な連携の個々の事例はあるが、しくみとして機能するに至っていない。今後、地域における支援のしくみについて構築を検討していく必要がある。 | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | | |
| | | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | |
| | その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2206-6-01 道路環境整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---------|---|-----------|-------------------------|-------------|------------|-----------|----------------|-------------|-------|-----|
| 79 | 事務事業 | 事業コード | 2206-6-01 | 事業名 | 道路環境整備事業 | 担当課 | 道路課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款2項2目 | 51 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 高齢者や障害者等の利便性・安全性の向上を図るため、駅周辺・公共施設に通じる歩道の段差解消や勾配改良等の工事を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | ● | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 現在改修を行っている箇所は明らかに危険性の高いところを優先して実施している段階である。一定の段階に移行したのちには、協働により意見を聞きながら優先度を定めて実施する必要があるが、現段階においては実施体制が明らかに不足している。 | | | | | | | | | | | |

2207-1-01 地域福祉計画策定推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---------|--|-----------|-------------------------|---------------|------------|-----------|----------------|-------------|-------|-----|---------|---|-------|---|
| 80 | 事務事業 | 事業コード | 2207-1-01 | 事業名 | 地域福祉計画策定推進事業 | 担当課 | 社会福祉課 | | | | | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項1目 | 10 事業 | 実施期間 | 平成15年度～平成24年度 | | | | | | | | | | |
| | | 事業概要 | 地域住民が共に生き、支えあう社会の実現や生活に密着した福祉サービスの推進を図るため、地域福祉計画を策定し、推進する。 | | | | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | ● | パブリックコメント | ● | アンケート | ● | ワークショップ | ● | 意見交換会 | ● |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | | | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | | | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | | | | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | ● | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | | | | |

2207-1-02 社会福祉協議会運営支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|-----------------------------------|--|-----------|---------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 81 | 事務事業 | 事業コード | 2207-1-02 | 事業名 | 社会福祉協議会運営支援事業 | | | 担当課 | 社会福祉課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項1目 | | 11 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 福祉コミュニティづくりと地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の運営費と事業費(ふれあいのまちづくり事業)を補助する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | ● | ● | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | 社会福祉協議会への補助については、事業実施前に意見交換と精査を実施して、役割分担を明確にしたうえで支出している。 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2207-1-03 民生委員児童委員連絡協議会連携事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|-----------------------------------|---|-----------|-------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 82 | 事務事業 | 事業コード | 2207-1-03 | 事業名 | 民生委員児童委員連絡協議会連携事業 | | | 担当課 | 社会福祉課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項1目 | | 12 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 地域福祉活動を推進するため、民生委員児童委員連絡協議会が行う相談業務やボランティア活動などを支援する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | ● | ● | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | 多様化する福祉ニーズにこたえ、身近な相談支援の担い手として、民生委員活動の推進が望まれている。市が民生委員児童委員連絡協議会へ活動支援をすることで、民生委員児童委員の活動が充実するとともに、市と連携して事業を展開できる存在となっている。 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2207-2-01 地区社会福祉協議会支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|--|-----------|-------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 83 | 事務事業 | 事業コード | 2207-2-01 | 事業名 | 地区社会福祉協議会支援事業 | 担当課 | 社会福祉課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項1目 13 事業 | | 実施期間 | 平成8年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 地域の特性に即した福祉活動を展開し、福祉ネットワークを向上させるため、地区社会福祉協議会の運営費を補助する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 地区社会福祉協議会への補助については、事業実施前に意見交換と精査を実施して、役割分担を明確にしたうえで支出している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 地域住民の参加と、行政や福祉施設等との連携を図りながら、住民相互の助け合いや交流の輪を広げ、共に支え合う地域社会づくりが必要であることから、民間社会福祉活動の中核的役割を果たす活動拠点への支援は今後も必要である。しかし、その一方で日南市補助金審査委員会から、今後の社会福祉のあるべき姿として、福祉事業における経営改善を図る意味で、市は、補助金を交付するという支援方法が良いのか検討すべきであるという意見もある。 | | | | | | | | | | | |

2308-1-01 人権意識啓発事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-------|--|--|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 84 | 事務事業 | 事業コード | 2308-1-01 | 事業名 | 人権意識啓発事業 | 担当課 | 企画政策課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項11目 2 事業 | | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 人権を尊重する社会を推進するため、市民の人権意識を高める啓発活動を行う。街頭などでの意識啓発/人権作文、標語の募集および優秀作品の展示/人権相談 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 人権擁護委員との連携による講演会の開催による情報交換や啓発活動等の事業の実施 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2308-2-01 女性のための支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------|---------------|--|---------|------------|---------------|---------|------------|-----------|------------------|-------------|------|-----|-----|
| 85 | 事務事業 | 事業コード | 2308-2-01 | 事業名 | 女性のための支援事業 | 担当課 | 企画政策課 | | | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項11目 | 3 事業 | 実施期間 | 平成14年度～終了未定 | | | | | | | | |
| | | 事業概要 | 男女共同参画社会を推進し、女性の社会や家庭での自立を目指すため、DV被害者や弱い立場にある女性に対し、相談業務や補助金の交付、講座など(救済や事前の予防、事後の保護など)を行い、支援する。 | | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | | |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| | | 概要課題 | 専門性の高い相談スキルをもつ協働のパートナーを見いだせていない。 | | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | |
| | その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | |

2308-2-02 虐待防止対策事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------|---------------|---|---------|-----------|---------------------------|---------|------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|-----|
| 86 | 事務事業 | 事業コード | 2308-2-02 | 事業名 | 虐待防止対策事業 | 担当課 | 保健福祉相談室 | | | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項1目 | 9 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | | | |
| | | 事業概要 | 児童や高齢者、障害者等への虐待問題に対し早期発見・早期対応するため、「家庭等における暴力対策ネットワーク会議」を開催する。また、虐待防止に関する相談・支援を行う。 | | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | ● 有り | 無し | 概要 | 家庭児童相談事業や地域包括支援センター運営事業 等 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | | |
| | | 概要課題 | 家庭等における暴力対策ネットワーク会議には、市民である民生委員や母子保健推進員等が委員として参加している。 | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| | | 概要課題 | 行政組織における連携が中心であり、市民の連携にまで至っていない。 | | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | |
| | その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | |

2308-3-01 外国人支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 87 | 事業コード | 2308-3-01 | 事業名 | 外国人支援事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項11目 | | 4 事業 | 実施期間 | 平成11年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 外国人が言葉や生活習慣の違いにより、生活に困ることなく快適な暮らしができるようにするため、広報しろい英語版「Shiroi Bulletin」などによる情報提供や外国人相談などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 青少年国際交流事業 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 広報しろい英語版「Shiroi Bulletin」の発行にあたり、英訳における監修を市民が実施している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2309-2-01 男女共同参画推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|------------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 88 | 事業コード | 2309-2-01 | 事業名 | 男女共同参画推進事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項11目 | | 5 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 様々な社会活動の場に男女が平等に参画し、ともに責任を分かち合い、支えあう社会の実現を目指すため、男女平等推進行動計画を推進する。また、男女共同参画社会に関する意識啓発や懇談会の開催を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 男女共同参画推進懇談会による計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2310-1-01 平和事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|-------------|---------|---------------|--------|-------|
| 事務事業 | 事業コード | 2310-1-01 | 事業名 | 平和事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項11目 | | 6 事業 | 実施期間 | 平成21年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 平和の尊さを改めて理解してもらうため、市民とともに映画上映会やパネル展示などの情報提供・意識啓発を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 ● | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 ● | 自治会 | NPO ● | 事業者 | 社協・地区社協 ● | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 ● | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 ● | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 ● | 市民主体が望ましい ● | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため ● | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 ● | 事業協力 ● | 情報交換 ● | 政策提言 ● | 共催 ● | 実行委員会 ● | 行政協力 ● | その他 ● |
| | 概要課題 | 市民の地域における平和意識の向上のため、市は活動場所の提供を行っている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2310-2-01 国際理解推進事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|-----------|-------------------------|---------|------------|----------------|-------------|---------|---------------|--------|-------|
| 事務事業 | 事業コード | 2310-2-01 | 事業名 | 国際理解推進事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項11目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成4年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 国際的な視野を広め、様々な異文化への興味・関心を高めるため、友好都市交流や大使による講演会を行うとともに、市民団体が実施する国際理解に係る事業を支援する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 青少年国際交流事業 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 ● | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 ● | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 ● | 評価段階 | 手法 | 審議会 ● | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 ● | 自治会 | NPO ● | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 ● | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 ● | 市民主体が望ましい ● | 施策の浸透 ● | 市民にとって重要なため ● | | |
| | 内容 | 委託 ● | 補助金 ● | アダプトプログラム | 後援 ● | 事業協力 ● | 情報交換 ● | 政策提言 ● | 共催 ● | 実行委員会 ● | 行政協力 ● | その他 ● |
| | 概要課題 | イベントの開催にあたっては、多様な団体が参加できるような開催としていきたい。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

2310-2-02 青少年国際交流事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|--|-----------|---------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 91 | 事務事業 | 事業コード | 2310-2-02 | 事業名 | 青少年国際交流事業 | 担当課 | 学校教育課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款1項4目 | 9 事業 | 実施期間 | 平成4年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 青少年や教職員の国際理解を図るため、青少年の海外派遣および海外からの青少年などの受け入れを行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | <ul style="list-style-type: none"> PTA、住民個人等によるさよならパーティーの準備(華道、習字) 通訳、ホストファミリーとしての受け入れ 白井市国際交流協会、ロータリークラブとの連携による事業の実施 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

3111-1-01 こころの相談事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---|-----------|---------------|--------------------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 92 | 事務事業 | 事業コード | 3111-1-01 | 事業名 | こころの相談事業 | 担当課 | 保健福祉相談室 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 3款1項1目 | 8 事業 | 実施期間 | 平成10年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 市民の精神保健福祉に関する相談の充実のため、精神に不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるよう、毎月定期的に精神科医・精神保健福祉士を招き相談の場を設ける。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | ● 有り | 無し | 概要 | 保健福祉相談事業や各課の制度利用 等 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 医師、精神保健福祉士による相談事業であり、専門的な知識やスキルを保有する協働のパートナーを見出せていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | ● 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

3111-1-02 健康生活支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------------------|--|---------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 3111-1-02 | | 事業名 | 健康生活支援事業 | | | 担当課 | 健康課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項3目 | | 1 事業 | 実施期間 | | 昭和57年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市民の生活習慣病予防、健康の保持・増進の支援をするため、各種取り組みを行う。 ・健康教室・講演会の開催/人が集まる所での啓発や情報提供/健康相談の実施 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | ● | ● | | | | | | | | |
| 概要課題 | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 現状で協働による事業は実施できていないが、市民の意識の醸成を図るためには、多くの市民と協働により連携して事業を展開していくことが必要である。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

3111-1-03 健康づくり普及推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------------------|---|---------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 3111-1-03 | | 事業名 | 健康づくり普及推進事業 | | | 担当課 | 健康課 | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項3目 | | 2 事業 | 実施期間 | | 昭和54年度～終了未定 | | | | |
| | 事業概要 | 市民一人ひとりの健康増進と健康意識の向上を目指すため、各種取り組みを行う。 健康増進ルームの運営/各種媒体による健康情報・医療機関情報の提供 /ウォーキングイベントの開催/健康づくり推進協議会の開催 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | ● | ● | | ● | | | | | |
| 概要課題 | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | ● | ● | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | ● | ● |
| | 概要課題 | ・実行委員会によるふるさと白井魅力発見ウォークの実施 ・身近にある問題はまず個人、家庭、地域で取り組み、解決できない場合は行政と共に取り組むという考えが市民に定着していくような取り組みを進めたい。 | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

3111-2-01 保育園食育推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 3111-2-01 | 事業名 | 保育園食育推進事業 | | | 担当課 | 児童家庭課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 3款2項4目 | | 9 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 適切な食生活の知識を普及するため、保育園において食事マナーの指導、野菜づくり、季節の野菜を使った献立を実践する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 95 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 保育園内で実施している事業であり、協働のパートナーを見出すに至っていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

3111-2-02 歯科保健事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 3111-2-02 | 事業名 | 歯科保健事業 | | | 担当課 | 健康課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項3目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成9年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 幼児期および学齢期のむし歯予防のため、母子保健法で定められている1歳6か月児・3歳児のほかに、2歳6か月児を対象に、歯科健診・フッ素塗布を行う。また、幼児期・学齢期による歯の健康の保持増進を図るため、保育園・児童館・小学校に歯科衛生士が出向き、歯科衛生指導を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | ● | | | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | |
| 96 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 保育園や児童館、小学校と連携して広く情報提供や歯科衛生指導を行っている。特に歯科衛生指導については、共催で開催している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

3111-2-03 食からの健康づくり支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|---------------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 3111-2-03 | 事業名 | 食からの健康づくり支援事業 | | | 担当課 | 健康課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項3目 | | 4 事業 | 実施期間 | 開始時期未詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 適切な食生活の知識を普及し、健全な食生活の実践を支援するため、各種取り組みを行う。 かみかみ教室開催/健康教育・健康相談の実施/食生活改善推進員の活動の支援/各種媒体による情報提供・啓発の実施 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | ● | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | ・食生活改善推進員との連携による市民を対象とした啓発活動 | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

3111-2-04 小中学生の栄養指導事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---------|-------------|-------------------------|---------|------------|------------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 3111-2-04 | 事業名 | 小中学生の栄養指導事業 | | | 担当課 | 学校教育課 | | | |
| | 会計科目 | — | | 実施期間 | 開始時期未詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 小中学校の児童・生徒に正しい食生活の知識・習慣を身につけさせるため、食材の栄養価、栄養素などの基礎知識を教える。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | ● | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | | | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 現在は、実施体制の不足から、市の栄養士(1名)が市内8小学校の全てのクラスで実際の給食を前に栄養指導を行うにとどまっており、その他の事業の展開が難しい。 | | | | | | | | | | |

3112-1-01 感染症予防事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------------------------------|---------|-------------------------|-------------|---------|----------------|-----------|---------|-------------|------|
| 99 | 事業コード | 3112-1-01 | 事業名 | 感染症予防事業 | | | 担当課 | 健康課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項2目 | | 3 事業 | 実施期間 | 昭和23年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 感染症のまん延を防止、市民の健康を維持するため、予防接種を行うとともに、感染症に関する知識の普及・啓発を行う。 ・予防接種の実施(ポリオ・BCG・三種混合・日本脳炎2期・二種混合2期・麻疹・風しん混合) ・高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種/ワクチン接種者への助成(子宮頸がん・Hib・小児肺炎球菌) ・予防接種手帳の作成・配布/感染症に関する知識の普及・啓発 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | 予防接種については、対象者への個別通知が主であり、連携・協働による幅広い一般層へのPRの効果が薄い。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

3112-1-02 母子保健推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------------------------------|----------|-------------------------|------------|---------|----------------|-----------|---------|-------|-------------|------|
| 100 | 事業コード | 3112-1-02 | 事業名 | 母子保健推進事業 | | | 担当課 | 健康課 | | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項3目 | | 5 事業 | 実施期間 | 平成9年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 妊婦・乳幼児の健康の保持増進、および育児不安の軽減を図るため、各種取り組みを行う。 妊婦健康診査/乳児健康診査/4か月育児相談/1歳6か月児健康診査/3歳児健康診査/新生児訪問/母子手帳の交付/もうすぐパパママクラス(平日・土曜日) 子育てサークルの支援/母子保健推進員活動の支援/妊婦届出書提出時など窓口での保健指導/生(性)に関する意識の啓発 | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | 概要課題 | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | ● | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | ● | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | 母子保健推進員によるおめでどう訪問の実施、乳児健診等への協力。 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | |

3112-2-01 難病患者生活支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|------------|-------------------------|-------------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 3112-2-01 | 事業名 | 難病患者生活支援事業 | | | 担当課 | 健康課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項2目 | | 4 事業 | 実施期間 | 平成10年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 難病患者・小児慢性特定疾患を持つ子の日常生活を支援するため、日常生活用具の給付を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | | | | | | | ● | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 届出のある難病患者への日常生活用具の給付であるため事業における直接協働を行うことは難しいが、制度の周知を含めた協働については、今後実施について検討を行いたい。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

3112-2-02 健(検)診事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|---------------------------|-------------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 3112-2-02 | 事業名 | 健(検)診事業 | | | 担当課 | 健康課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項2目 | | 5 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 生活習慣病の予防や、疾病の早期発見・早期治療を図るため、各種健(検)診を行う。 ・胃がん検診/大腸がん検診/子宮頸がん検診/肺がん検診/乳がん検診/結核検診 ・歯周疾患検診・肝炎ウイルス検査/受診率の向上のための様々な媒体での周知・啓発 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 対象が限られていることから、現段階において協働による事業展開は難しい。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

3112-2-03 学校保健推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---|---------|---------------------------|---------|----------|----------------|-------------|-----------|-------------|---------|-------|-----|
| 103 | 事業コード | | 3112-2-03 | | 事業名 | | 学校保健推進事業 | | | 担当課 | | 学校教育課 | | |
| | 会計科目 | | 一般会計 9款1項3目 | | 9 事業 | | 実施期間 | | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | | 児童・生徒および教職員の健康の保持増進と疾病予防のため、健康診断を実施する。また、学校保健だよりを発行し、健康に対する啓発を行う。 | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | | |
| | 実施状況 | | 市民参加 | | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 市民参加 | | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | 概要課題 | | 児童・生徒や教職員の健康診断等の事業が中心であり、市民参加・協働をいづらい。 | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| 概要課題 | | 児童・生徒や教職員の健康診断等の事業が中心であり、市民参加・協働をいづらい。 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | | |

3112-2-04 特定健康診査事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|--|---------|-------------------------|---------|----------|------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------|-----|
| 104 | 事業コード | | 3112-2-04 | | 事業名 | | 特定健康診査事業 | | | 担当課 | | 保険年金課、健康課 | | |
| | 会計科目 | | 国保会計 8款1項1目 | | 1 事業 | | 実施期間 | | 平成20年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | | 国民健康保険加入者の健康増進を図るため、特定健康診査等実施計画に基づき、40歳以上の者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査を実施する。 | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | | |
| | 実施状況 | | 市民参加 | | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 市民参加 | | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | 概要課題 | | 健康診断の実施のため市民参加は難しい。 | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| 概要課題 | | 周知活動等においては、協働は可能と考えるが、現段階において、協働の手法やパートナーがわからない。また体制が不足している。 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | ● 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | | ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | | |

3112-2-05 特定保健指導事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---|---------|-------------------------|---------|---------|------------------|-----------|-------------|-------------|---------|-----------|-----|
| 105 | 事業コード | | 3112-2-05 | | 事業名 | | | 特定保健指導事業 | | | 担当課 | | 健康課、保険年金課 | |
| | 会計科目 | | 国保会計 8款1項1目 | | 2 事業 | | | 実施期間 | | 平成20年度～終了未定 | | | | |
| | 事業概要 | | 糖尿病等の生活習慣病の予防、改善を図るため、市特定健康診査等実施計画に基づき、40歳以上の国民健康保険加入者で健診の結果、一定の要件に該当した人を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した特定保健指導を行う。 | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | | |
| | 実施状況 | | 市民参加 | | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 市民参加 | | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | 概要課題 | | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| 概要課題 | | 現段階においては実施できていないが、事業の周知や指導においては市民との協働で事業を展開することも可能と考えるが、手法やパートナーを見いだせていない。 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | | |

3112-2-06 人間ドック等受検費用助成事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---------------|--|---------|---------------------------|---------|---------|----------------|-----------|-------------|-------------|---------|-------|-----|
| 106 | 事業コード | | 3112-2-06 | | 事業名 | | | 人間ドック等受検費用助成事業 | | | 担当課 | | 保険年金課 | |
| | 会計科目 | | 国保会計 8款2項1目 | | 1 事業 | | | 実施期間 | | 平成12年度～終了未定 | | | | |
| | 事業概要 | | 疾病の早期発見及び早期治療に役立てるため、国民健康保険加入者で、満40歳以上の者を対象に人間ドック及び脳ドック受検費用の一部を助成する。 | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | | |
| | 実施状況 | | 市民参加 | | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 市民参加 | | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | 概要課題 | | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | | ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | | |

3112-3-01 小児医療充実事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------------------|---|---------|--------------|-------------------------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 3112-3-01 | 事業名 | 小児医療充実事業 | | | | 担当課 | 健康課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項2目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 休日や夜間などでも安心して診療が受けられる体制を作るため、新たに小児科のある総合病院が建設される際に休日・夜間の診療が維持できるよう連携、および支援を行う。また、印旛市郡小児初期急病診療所の運営に要する費用を負担する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | ● | | | ● | | | | | | |
| 概要課題 | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 病院の急病診療における赤字についての補助であり、市民参加・協働の必要性は薄いと考える。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

3112-3-02 歯科診療事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---------|--------------|-------------------------|---------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 3112-3-02 | 事業名 | 歯科診療事業 | | | | 担当課 | 健康課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項4目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成13年度～平成24年度 | | | | | | |
| | 事業概要 | 高齢者や障害者など通院が困難な市民や、年末年始の歯科医院休診時に、市民が安心して歯科診療を受けられるようにするため、市歯科医師による訪問診療や救急歯科診療を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | | | | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | ● | | | ● | | | | | | |
| 概要課題 | 健康づくり推進協議会における計画段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 民間歯科医による事業が実施されており、事業の目的を達成したことから、事業の終了を予定している。 | | | | | | | | | | | |

4113-1-01 自治組織活動支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---------|------------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 109 | 事業コード | 4113-1-01 | 事業名 | 自治組織活動支援事業 | | | 担当課 | 市民活動支援課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項10目 | | 3 事業 | 実施期間 | 昭和60年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 住み良い地域社会づくりを推進し、自治組織の健全な育成を図るため、活動に要する費用の一部補助する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | ● | ● | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 白井市自治組織等活動補助金として、自治会活動の活動費の補助を行う。(補助上限額：補助対象経費と自治会加入世帯×850円を比較して少ない金額) | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 住民自治意識や住みよい地域づくりのため、協働のまちづくりを進めるために自治会に補助金を支出することは、必要であると考えているが、市の財政状況が厳しくなる中で、補助金額の見直しが求められている。 | | | | | | | | | | |

4113-2-01 地域活性化推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 110 | 事業コード | 4113-2-01 | 事業名 | 地域活性化推進事業 | | | 担当課 | 市民活動支援課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項10目 | | 4 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 地域の活性化と市民自治を推進するため、自治会の連携を軸に、小学校区単位などでのコミュニティを築き、地域課題の解決に向けた話し合いを進め、連携して取り組む。また、新たに地域活動の活性化に向けた補助金制度を検討し、実施する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | ● | ● | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 各小学校区ごとに自治会等長や民生委員、地区社協などと連携して、自治会等長意見交換会を行い、地域の課題解決に向けて、意見交換を行っている。 | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 今後継続的に実施を重ね、連携の範囲を広げるとともに、地域自治に向けて、地域での課題解決の取り組みが求められている。 | | | | | | | | | | |

4113-3-01 コミュニティ施設整備・管理事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 111 | 事務事業 | 事業コード | 4113-3-01 | 事業名 | コミュニティ施設整備・管理事業 | 担当課 | 市民活動支援課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項10目 5 事業 | | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 西白井地区に市が保有している土地の活用について、市民も交えて検討を行う。指定管理者制度により白井コミュニティセンターの管理運営を行う。 | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | ● | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 西白井地区コミュニティ用地土地活用検討会議による土地活用の検討 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4114-1-01 団塊・シニア世代活動支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---|-----------|-------------------------|-------------------------------|------------|----------------|-------------|-------------|------|
| 112 | 事務事業 | 事業コード | 4114-1-01 | 事業名 | 団塊・シニア世代活動支援事業 | 担当課 | 企画政策課、関係課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項6目 3 事業 | | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 団塊・シニア世代が健康で地域社会の担い手となり、地域の活性化を進めることができるようにするため、活動支援の仕組みづくりをする。 | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 市民活動推進センター管理運営事業、市民大学校事業 等 | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | ● | | | | | | | ● | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 団塊・シニア活動支援を実施している自治体を視察し、調査・研究の段階となっている。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 団塊・シニア活動支援を実施している自治体を視察し、調査・研究の段階となっている。 | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | ● | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 団塊・シニア活動支援を実施している自治体を視察し、調査・研究の段階となっているが、他自治体においても、活動支援の仕組みをつくっても、地域活動等に参加していない人を取り込んでいくのが難しい状況となっているので、やり方をもう少し研究する必要がある。 | | | | | | | | | | |

4114-1-02 市民活動推進センター管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 4114-1-02 | | 事業名 | 市民活動推進センター管理運営事業 | | | 担当課 | 市民活動支援課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項10目 | | 6 事業 | 実施期間 | 平成15年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市民活動団体との協働体制の構築と市民活動の推進を図るため、市民活動推進センター登録団体(市民活動推進センター運営協議会)に市民活動推進センターの管理運営業務を委託する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民活動推進センターのあり方、委託の内容については、検討を重ねていく必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

113

4114-1-03 市民団体活動支援補助事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 4114-1-03 | | 事業名 | 市民団体活動支援補助事業 | | | 担当課 | 市民活動支援課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項10目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成20年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 公益活動を行う市民団体を支援し、市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、活動に要する費用の一部を補助する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

114

4215-1-01 白井市民大学校事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---------|-----------|-------------------------|-----------------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 4215-1-01 | 事業名 | 白井市民大学校事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 12 事業 | | 実施期間 | 平成17年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 多様な学習機会の提供を通じ、健康づくり・友人づくり・地域活動の実践を促進させるため、学部制により、講義、グループワーク、視察学習、体験学習などの学習形態を取り入れた講座を開催する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 講座等においては、各課の事業を取り入れて実施している。 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民・市民団体が講師として事業協力 卒業生のネットワーク化と市民活動の活性化 卒業生による新たな市民活動団体の創設 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 卒業生を中心として、いくつかの市民活動団体が結成されており、市と連携して事業を展開している。 | | | | | | | | | | | |

4215-1-02 初心者のパソコン講座事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|--------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 4215-1-02 | 事業名 | 初心者のパソコン講座事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 13 事業 | | 実施期間 | 平成12年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | IT社会に適応するためのパソコンの基礎的な知識を学んでもらうため、市民と連携し初心者を対象としたパソコン講座・相談室を開催する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 現在は、パソコン教室開催における個人の行政業務への協力であり、市民活動団体の中にもパソコン教室を実施している団体があるため、本来の趣旨からすると団体との共催による連携が望ましいと考えるが、団体の希望と市の目的(希望)との折り合いがつかないため実施に至っていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4215-1-03 公民館管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 117 | 事業コード | 4215-1-03 | 事業名 | 公民館管理運営事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項2目 | | 2 事業 | 実施期間 | 平成12年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市民の主体的な学習活動を支援し生涯学習の推進を図るため、指定管理者と連携し、公民館利用団体への支援、身近な学習機会の提供、学習成果の発表の場の提供、講座の開催などを行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | | | | | | ● | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | | |
| 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| ● | | | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| 概要課題 | 公民館事業については、各種講座運営のほか、講座利用サークルの学習成果の発表の場の設置、自らの学習意欲の高揚、地域住民との交流促進のため、平成12年度に実行委員会が発足し、公民館フェスティバルを開催している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4215-1-04 図書館サービス推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|-----------|-------------------------|---------|--------------------------------|----------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 118 | 事業コード | 4215-1-04 | 事業名 | 図書館サービス推進事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項7目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市民の読書活動や自主的な学習・調査活動を支援するため、各種サービスを提供する。 ・図書資料の貸出・案内・録音・大活字資料などの障がい者・高齢者サービス/おはなしかいなどの児童・青少年サービス | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 地域全体での子育て支援(児童サービスに関連する事業との協働) | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 概要課題 | 白井市立図書館協議会による計画段階、評価段階への市民参加と事業実施段階における事業協力 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | | |
| 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| ● | | | ● | ● | ● | ● | | | | | ● |
| 概要課題 | ブックスタートボランティアの募集・育成(事業協力) ボランティア団体によるお話し会、朗読の会に対する活動場所、発表機会の提供(後援) | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4215-1-05 図書館資料整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|------------|------------|-----------------|---------|-------------|------|-----|
| 119 | 事業コード | 4215-1-05 | 事業名 | 図書館資料整備事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項7目 | | 2 事業 | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市民の読書要求に応じるため、図書・雑誌・新聞などの資料の充実と、計画的な蔵書構成を進める。また、情報を得やすい環境を整えるため、書籍などの紙媒体以外にもデータベースなどの最新情報ツールを提供する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民から寄贈図書を募っているが、その他の資料整備業務(受入・整理・保存・除籍等)は収集要綱にそって図書館司書が行うため、全体として協働の必要性は薄い。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4215-1-06 図書館電算システム運用事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|---------------|-------------------------|------------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 120 | 事業コード | 4215-1-06 | 事業名 | 図書館電算システム運用事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項7目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 利用者が借りやすい環境を維持するとともに、適正な蔵書管理を行うため、電算システムの更新・運用を行う。また、インターネットを利用した情報発信やホームページの充実を進める。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 電算業務であり、事業者との委託で実施している。市民参加・協働による効果が薄い。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 電算業務であり、事業者との委託で実施している。市民参加・協働による効果が薄い。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4215-1-07 プラネタリウム館運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---------|--------------|-------------------------|---|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 121 | 事業コード | 4215-1-07 | 事業名 | プラネタリウム館運営事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項8目 1 事業 | | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 独自色を持ったプラネタリウム館を運営するため、客層に応じたプラネタリウム番組の制作と放映を行う。また、星の世界を身近に感じてもらうために、住民が生活している実際の空で観望し、ボランティアと協働して各種講座などを開催する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 学習放映では、小学校、中学校の学校教育との連携。「マタニティコンサート」「ほしぞらおはなしかい」では健康課・図書館と連携。 | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 白井市プラネタリウム館運営協議会による事業計画段階及び評価における市民参加と観覧会(星を見る会)等の事業運営参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 市民および白井市天文同好会によるプラネタリウム館事業(星を見る会、講座)の補助または講師 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4215-1-08 プラネタリウム館営繕事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|--------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 122 | 事業コード | 4215-1-08 | 事業名 | プラネタリウム館営繕事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項8目 2 事業 | | 実施期間 | 平成22年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 今後もプラネタリウム館を運営していけるようにするため、営繕計画を策定し、その計画に基づいた機器の更新、管理を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 白井市プラネタリウム館営繕検討委員会による営繕計画の策定 平成23年度から事業のため、課題は見えてこないが、委員と市民へのわかりやすい情報提供が必要である。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4216-1-01 各種大会開催事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|--|--|---------|---------------|-----------|----------|---------|----------------|---------|--|------------|--|-----------|--|---------|--|-------------|--|-------|--|-----|--|
| 123 | 事業コード | | 4216-1-01 | | 事業名 | | | 各種大会開催事業 | | | 担当課 | | 生涯学習課 | | | | | | | | | | | |
| | 会計科目 | | 一般会計 9款5項1目 | | 4 事業 | | | 実施期間 | | 昭和49年度～終了未定 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業概要 | | 市民の健康と体力の保持増進を図るため、体育の日にスポーツイベントを開催する。市内外のランナーを迎え「白井の梨」をPRし、ロードレースを開催する。スポーツの普及振興、競技力の向上を図るため、各種大会を開催する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | | 有り | | 無し | | 概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実施状況 | | 市民参加 | | 協働 | | 実施なし | | 今後の方向性 | | 現状どおり | | 拡大 | | 縮小 | | 実施予定 | | 廃止 | | その他 | | | |
| | 市民参加 | | 時期 | | 計画段階 | | 実施段階 | | 評価段階 | | 手法 | | 審議会 | | パブリックコメント | | アンケート | | ワークショップ | | 意見交換会 | | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | | パートナー | | 住民個人 | | 自治会 | | NPO | | 事業者 | | 社協・地区社協 | | PTA・学校 | | 自主防・消防団 | | 各種委員 | | その他 | | | |
| | 目的 | | 経費削減 | | 市民意見の活用 | | 市民自治意識向上 | | 地域の事情反映 | | きめ細かい対応 | | 市民関与が事業に有効 | | 市民主体が望ましい | | 施策の浸透 | | 市民にとって重要なため | | | | | |
| | 内容 | | 委託 | | 補助金 | | アダプトプログラム | | 後援 | | 事業協力 | | 情報交換 | | 政策提言 | | 共催 | | 実行委員会 | | 行政協力 | | その他 | |
| 概要課題 | | 白井梨マラソン大会実行委員会、白井スポーツフェスタ実行委員会による共催、実行委員会による事業運営。多様な人々が参加することで、各種大会が盛んになることから、現在あまり参加していない市民や事業者などをいかに巻き込み増やすことができるかが課題である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | | その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

4216-1-02 スポーツ指導者の養成・活用事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|--|--|---------|---------------|-----------|-----------------|---------|------------------|---------|--|------------|--|-----------|--|---------|--|-------------|--|-------|--|-----|--|
| 124 | 事業コード | | 4216-1-02 | | 事業名 | | | スポーツ指導者の養成・活用事業 | | | 担当課 | | 生涯学習課 | | | | | | | | | | | |
| | 会計科目 | | 一般会計 9款5項1目 | | 5 事業 | | | 実施期間 | | 平成18年度～終了未定 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業概要 | | 様々なスポーツの実技指導や助言を行える指導者の資質向上と新たな指導者の発掘、後継者の育成を図るため、指導者講習会を開催するとともに、指導者の派遣を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | | 有り | | ● | | 無し | | 概要 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実施状況 | | 市民参加 | | 協働 | | 実施なし | | 今後の方向性 | | 現状どおり | | 拡大 | | 縮小 | | 実施予定 | | 廃止 | | その他 | | | |
| | 市民参加 | | 時期 | | 計画段階 | | 実施段階 | | 評価段階 | | 手法 | | 審議会 | | パブリックコメント | | アンケート | | ワークショップ | | 意見交換会 | | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | | パートナー | | 住民個人 | | 自治会 | | NPO | | 事業者 | | 社協・地区社協 | | PTA・学校 | | 自主防・消防団 | | 各種委員 | | その他 | | | |
| | 目的 | | 経費削減 | | 市民意見の活用 | | 市民自治意識向上 | | 地域の事情反映 | | きめ細かい対応 | | 市民関与が事業に有効 | | 市民主体が望ましい | | 施策の浸透 | | 市民にとって重要なため | | | | | |
| | 内容 | | 委託 | | 補助金 | | アダプトプログラム | | 後援 | | 事業協力 | | 情報交換 | | 政策提言 | | 共催 | | 実行委員会 | | 行政協力 | | その他 | |
| 概要課題 | | スポーツ指導者に指導することができる高度な専門知識が必要なため、協働のパートナーを見いだせていない。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | | その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

4216-1-03 総合型地域スポーツクラブ支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-------------------------------|--|-------------------------|------------|------------------|----------------|--------------|-------------|---------|---------------|-------|-----|
| 125 | 事務事業 | 事業コード | 4216-1-03 | 事業名 | 総合型地域スポーツクラブ支援事業 | 担当課 | 生涯学習課 | | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款5項1目 | | 8 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 総合型地域スポーツクラブを推進するために、スポーツクラブの活動を支援する。 ・桜台スポーツクラブ(桜台中学校区)/・スポーツコミュニティみなみ(南山中学校区) ・ONスポーツクラブ(大山口・七次台中学校区)/・未設立(白井中学校区) | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 ● | 実施段階 | 評価段階 ● | 手法 | 審議会 ● | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 ● | 自治会 ● | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 ● | 地域の事情反映 ● | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 ● | 市民主体が望ましい ● | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため ● | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 ● | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | 総合型地域スポーツクラブを推進するために補助金を支出 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 未設立である白井中学校区での設置に向けて検討を行っている。 | | | | | | | | | | | |

4216-2-01 学校体育施設開放事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-------------------------|------------|------------|----------------|--------------|-------------|---------|---------------|-------|-----|
| 126 | 事務事業 | 事業コード | 4216-2-01 | 事業名 | 学校体育施設開放事業 | 担当課 | 生涯学習課 | | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款5項1目 | | 6 事業 | 実施期間 | 昭和56年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市民の健康と体力の保持増進を図るため、学校教育に支障のない範囲において、小・中学校体育施設(校庭、体育館、柔剣道場、テニスコート、弓道場、プール)を開放する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 ● | 実施段階 | 評価段階 ● | 手法 | 審議会 ● | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | 概要課題 | 学校開放運営委員会による計画段階および評価段階における市民参加 学校開放運営委員会の委員は、各学校の教頭、スポーツ団体等を中心に組織されており、公募市民が参加していない。 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 ● | 地域の事情反映 ● | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 ● | 市民主体が望ましい ● | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため ● | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4216-2-02 社会体育施設管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|--|-----------|--------------|-------------------------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 127 | 事務事業 | 事業コード | 4216-2-02 | 事業名 | 社会体育施設管理運営事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款5項1目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成12年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 市民の健康と体力の維持増進を図るため、社会体育施設(運動公園、市民プール、テニスコート、グラウンドなど)の維持管理、および公共施設予約システムの運用を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | | | | ● | | ● | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | インターネットを利用したスポーツ施設の予約システムの導入および維持が主な事業であり、市民参加・協働の必要性は薄い。 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | インターネットを利用したスポーツ施設の予約システムの導入および維持が主な事業であり、市民参加・協働の必要性は薄い。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | ● | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4216-2-03 白井運動公園管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---------------|--|-----------|--------------|-------------------------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 128 | 事務事業 | 事業コード | 4216-2-03 | 事業名 | 白井運動公園管理運営事業 | | | 担当課 | 生涯学習課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款5項2目 | | 2 事業 | 実施期間 | 平成21年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 運動公園(陸上競技場・テニスコート・グラウンド)を市民が安全に利用できるよう、指定管理者制度による管理運営、および施設の維持管理・改修工事等を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4216-2-04 市民プール管理運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-------|------------------------------|---|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 129 | 事務事業 | 事業コード | 4216-2-04 | 事業名 | 市民プール管理運営事業 | 担当課 | 生涯学習課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款5項2目 | 3 事業 | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 市民プールを市民が安全に利用できるよう、指定管理者制度による管理運営、および施設の維持管理を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4217-1-01 文化を支える人材育成支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-------|---|--|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 130 | 事務事業 | 事業コード | 4217-1-01 | 事業名 | 文化を支える人材育成支援事業 | 担当課 | 文化課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 | 13 事業 | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 文化・芸術の多様化や広がりに対応するために、文化振興を支える指導者や裏方となる人材の育成、および支援を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 開始したばかりの事業であるが、将来的に自主的・自律的に市の文化振興を支える指導者や裏方を目指して経験を積み、実行しうる人材を育成するために、市はアートマネジメントなどの研修・講座を開催し、認定・登録を行っていく。また、活躍の場や情報提供を連携して行い、最終的には委託や共催による事業展開を図りたい。現段階における課題として、社会の中での文化の重要性について市民・職員の意識改革から始める必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4217-1-02 市民文化祭開催事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---|-----------|---------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 131 | 事務事業 | 事業コード | 4217-1-02 | 事業名 | 市民文化祭開催事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 14 事業 | | 実施期間 | 昭和31年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 市民の文化芸術活動の成果発表と鑑賞の機会を提供するため、展示・大会・その他催しによる市民文化祭を開催する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 白井市市民文化祭については、市教育委員会と参加者等で結成された実行員会にが、市民文化祭の企画運営を行っている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4217-1-03 文化会館自主事業運営事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---|-----------|---------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 132 | 事務事業 | 事業コード | 4217-1-03 | 事業名 | 文化会館自主事業運営事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款4項10目 51 事業 | | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 市民の教養向上と芸術文化の向上の振興を図るため、また、活動の拠点として、公演会など広く芸術文化活動の場を提供する。また、市民に芸術文化の鑑賞の機会を提供する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 文化会館運営協議会により、計画段階および評価段階の市民参加を行っている。事業の実施にあたっては、参加者に対して、評価と今後の計画のためのアンケートを行っている。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民活動団体と、事業のPRを協働により実施している。事業の運営における協働については、特定の団体と実施することは難しい。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4217-2-01 市史編さん事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---------|-----------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 133 | 事業コード | 4217-2-01 | 事業名 | 市史編さん事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 15 事業 | | 実施期間 | 昭和54年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 市史編さんのため、委員会の開催や各種文化財の調査研究・資料調査・資料収集を行う。また、各種市史編さん関連研修会へ参加する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | | | ● | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民や団体からの市民所有の各種古文書情報の提供、資料調査への協力に対して、市は古文書内容の解明や古文書の適正な保管管理を行い、情報交換を行っている。市史編纂方針が策定されていないことから、それ以上の活動が現段階においてはできない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | ● | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 現在休止中の市史編纂委員会は、市史編纂方針の策定後に改めて組織し、市民参加により事業を実施予定である。 | | | | | | | | | | | |

4217-2-02 文化財ガイド作成事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|---------|------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 134 | 事業コード | 4217-2-02 | 事業名 | 文化財ガイド作成事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 16 事業 | | 実施期間 | 平成13年度～平成30年 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 文化財の周知・理解・学習のため、各種文化財基礎調査を実施し、調査ごとに報告書を刊行した上で、その成果を総合し、わかりやすくまとめた「文化財ガイド」を作成する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 文化財審議会による計画段階および実施段階への市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民や団体からの市民所有の各種古文書情報の提供、資料調査への協力に対して、市は古文書内容の解明や古文書の適正な保管管理を行い、情報交換を行っている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | ● | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 調査は、古文書調査と民族調査により行っているが、民俗調査にあたっては、高齢者に限られることから、急務である。 | | | | | | | | | | | |

4217-2-03 文化財保存・周知事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---------|------------|---------------|--------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 135 | 事業コード | 4217-2-03 | 事業名 | 文化財保存・周知事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 | | 17 事業 | 実施期間 | 昭和40年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 文化財について市民へ周知するため、看板・標柱の設置、案内・誘導看板の設置、講演会などを開催する。また、文化財の良好な状態での保存と活用を図るため、文化財収蔵庫の整備や指定文化財所有者への保存・管理費、指定文化財公開費用、修理のための補助金を交付する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 美しい景観計画策定事業(都市計画課) | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 文化財審議会による計画段階および講演会、文化財防災デーの実施における市民参加補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 市民所有の指定文化財化の承諾、維持管理、防犯防火対策、景観維持について市は補助金や各種情報の提供を行う。市は、指定文化財を拡大していきたいが、市民の文化財の関心が低いこともあり、文化財所有者の後継者が不足している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4217-2-04 埋蔵文化財・文化財の記録・保護事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--------------------------------------|--|---------|-------------------|---------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 136 | 事業コード | 4217-2-04 | 事業名 | 埋蔵文化財・文化財の記録・保護事業 | | | 担当課 | 文化課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 9款4項1目 | | 19 事業 | 実施期間 | 昭和25年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 文化財を未来への遺産として伝えるため、埋蔵文化財包蔵地について試掘や確認調査、本調査をし記録保存を行う。また、各種文化財の記録化を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 文化財審議会による調査段階における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 土地所有者、開発事業者の市が実施する史跡保護のための発掘調査への行政協力 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4217-2-05 市民学芸スタッフ古文書修補活動事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|------------------|-------------------------|-------------------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 137 | 事務事業 | 事業コード | 4217-2-05 | 事業名 | 市民学芸スタッフ古文書修補活動事業 | 担当課 | 文化課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款4項9目 2 事業 | | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市の歴史を伝える重要な資料である古文書を後世まで良好な状態で守り伝えるため、市民と協働で古文書の修補を行う。また、古文書修補技能者を育成する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | ● | | | | | | | | | ● | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | ● | | | ● | | | | | ● | | |
| 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | | | | | ● | | | ● | | その他 |
| 概要課題 | 市が実施する古文書の修補技能者育成講座を修了した市民が、古文書の修補を行うことで古文書を後世まで良好な状態で守り伝える。市民は、修補の実践・経験を積んで修補技能の向上を図る。現在は職能として専門的な技能を有する市民をリーダーとして作業を行っているが、引退後は講習を受けた受講生の市民が中心となるため、転換期をつまき乗り越えられるかどうか課題である。大学からの研修の受け入れや東日本大震災による被害を受けた他地域の古文書の修補もやっている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 修補スタッフは、ボランティアで参加している市民が中心であることから、立場や環境の変化により、参加できなくなることが多々ある。古文書修補技能の習得には時間がかかることから、定期的に養成講座を実施し、新たな修補技能の習得者を常に育成する必要がある。大学からの研修の受け入れや東日本大震災により被害を受けた古文書の修補作業等広く活動の場を広げている。 | | | | | | | | | | |

4217-2-06 郷土資料館展示・教育普及事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|----------------------------------|---|------------------|-------------------------|----------------|------------|----------------|-----------|---------|-------------|-----|
| 138 | 事務事業 | 事業コード | 4217-2-06 | 事業名 | 郷土資料館展示・教育普及事業 | 担当課 | 文化課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 9款4項9目 3 事業 | | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市民に市の歴史・文化を知る機会や学ぶ機会を提供することで市の教育・学術・文化の発展に寄与するため、郷土資料館において常設展示や企画展示、講座の開催を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 概要課題 | 郷土資料館運営協議会による計画段階および評価段階における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | ● | | | ● | | | | | | ● | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | ● | | | | | | ● | | | | |
| 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | | | | | | | ● | | ● | その他 |
| 概要課題 | 常設展示における市民やNPOとの共催、行政協力 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4318-1-01 農業生産技術・経営改善支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|-------------|-------------------------|---------|-----------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 139 | 事務事業 | 事業コード | 4318-1-01 | | 事業名 | 農業生産技術・経営改善支援事業 | | | 担当課 | 農政課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 5款1項3目 | | 事業 | 実施期間 | 昭和51年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市の重要な産業である農業の活性化を図るため、生産技術の向上や農業経営の改善を目的とする「農業研究会」を通じ、農業者へ各種研修会や先進的農業経営等の情報を提供する。また、農産物の安定生産・販売ルートの拡充および経営改善の研究・実践をする者に対して補助金を交付する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 農業研究会や農協と連携して、情報交換やブランド化事業における行政の事業協力に取り組んでいる。課題として、農業研究会の内部で、多品目の事業者間の連携がどの程度あるのかわからない状態である。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4318-1-02 水田農業経営推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-------------|-------------------------|---------|------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 140 | 事務事業 | 事業コード | 4318-1-02 | | 事業名 | 水田農業経営推進事業 | | | 担当課 | 農政課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 5款1項3目 | | 事業 | 実施期間 | 開始時期不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 米価の安定や国の行う施策、米穀の生産調整等を推進するため、地域農業再生協議会を開催する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 白井市地域農業再生協議会による計画段階、実施段階、評価段階の市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4318-1-03 農産物ブランド化推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|-------------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 141 | 事務事業 | 事業コード | 4318-1-03 | 事業名 | 農産物ブランド化推進事業 | | | 担当課 | 農政課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 5款1項3目 | | 4 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市の農産物である梨や自然薯などのブランド化を図るため、東京築地・太田市場などの大規模市場やサッカー場等のイベントで農産物の試食会や配布を行う。また、チラシ、ポスター等でのPR活動を行う。特産の梨については海外への輸出販売を支援する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | | | | ● | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | ● | | | | | ● | | ● | | | | ● |
| 概要課題 | 農産物のPR活動に際して、市内の農業生産者が販売業者や消費者との交流を積極的に図り、ニーズを把握することで農業生産活動に活かす。農産物のブランド化の方針や計画目標を具体的に定める必要がある。 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4318-2-01 担い手等育成支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------------|--|-------------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|-----------|-------------|------|-----|
| 142 | 事務事業 | 事業コード | 4318-2-01 | 事業名 | 担い手等育成支援事業 | | | 担当課 | 農政課、農業委員会 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 5款1項3目 | | 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 地域農業の中核的な農業者を確保するため、意欲ある後継者等の農業者を支援し、担い手となる「認定農業者」等を育成する。また、若い後継者の情報交換の場を提供すると共に、新規就農を希望する者には、関係機関等と連携し支援する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | | | | ● | | | | | | |
| 概要課題 | 白井市地域農業再生協議会による計画段階への市民参加 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4318-2-02 農業振興地域整備計画事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|-------------------------------|--|-----------|-------------------------|--------------|------------|-------------|----------------|-------------|-------|-----|
| 143 | 事務事業 | 事業コード | 4318-2-02 | | 事業名 | 農業振興地域整備計画事業 | | | 担当課 | 農政課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 5款1項3目 | | 事業 | 実施期間 | | 昭和48年度～終了未定 | | | | |
| | | 事業概要 | 農業振興地域の現状を保全し、耕作地の荒廃化を防ぐため、遊休農地や小区画農地の利用集積、荒地や未利用農地の開墾など、農地の整備に係り、農業振興地域整備促進協議会を開催し、農業振興地域整備計画の推進・変更を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | ● | | | | | ● | | | | | |
| | 概要課題 | 白井市農業振興地域整備促進協議会による計画段階への市民参加 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| ● | | | | | ● | | | | | | | ● |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4318-2-03 遊休農地解消事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|-------|---|-----------|-------------------------|----------|------------|-------------|----------------|-------------|-------|-----|
| 144 | 事務事業 | 事業コード | 4318-2-03 | | 事業名 | 遊休農地解消事業 | | | 担当課 | 農政課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 5款1項3目 | | 8 事業 | 実施期間 | | 開始年度不詳～終了未定 | | | | |
| | | 事業概要 | 適正な農地の管理と荒廃化を未然に防止するため、農業委員会と連携して遊休農地の実態を調査し、適正管理の指導を行う。また、解消計画に基づき、荒廃化対策に向けた支援を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | | | | | | | | | | | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| ● | | | ● | | | ● | | | | | | ● |
| 概要課題 | 市による自走式草刈期の貸し出しや市民個人による農地の除草作業、遊休農地の解消のために活動しているNPOの補助金による支援 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 遊休農地の増加を抑える必要がある。 | | | | | | | | | | | |

4318-2-04 農業用施設等の資源保全整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|-------------|-----------|-----------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|
| 145 | 事務事業 | 事業コード | 4318-2-04 | 事業名 | 農業用施設等の資源保全整備事業 | 担当課 | 農政課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 5款1項5目 | | 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | |
| | 事業概要 | 農地や農業施設の維持保全のため、土地改良事業や土地改良関係団体などへ補助金や負担金を交付する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | ● | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 農地や農業施設の維持保全のための土地改良区や土地改良関係団体と市が協働により事業協力や情報交換を行うことで、市民が農業生産の基盤である農地の適正な管理ができるようにしている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4318-3-01 農業・農村交流事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|-------------|-----------|---------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|
| 146 | 事務事業 | 事業コード | 4318-3-01 | 事業名 | 農業・農村交流事業 | 担当課 | 農政課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 5款1項3目 | | 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | |
| | 事業概要 | 農業に対する理解を深め、地元農産物を身近に感じられる機会を提供するため、農業体験事業等の実施や市農業の活性化に向けた支援を行う。 ・田植え、稲刈り体験や野菜づくり講習会などの農業体験事業等の実施/直売所、朝市等の支援/学校給食等への地元農産物の供給 ・市民農園の管理、運営、相談等 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 田植え、稲刈り体験などについては、JA西印旛等との連携による事業を展開している。直売所、朝市等については、組合に対して、市はPR等において事業協力を行っている。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 田植え、稲刈り体験などについては、JA西印旛等との連携による事業を展開している。直売所、朝市等については、組合に対して、市はPR等において事業協力を行っている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4319-1-01 中小企業活性化支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---|-------------------------|-----------|-------------|----------------|------------|-----------|---------|-------------|------|
| 147 | 事業コード | 4319-1-01 | 事業名 | 中小企業活性化支援事業 | | | 担当課 | 商工振興課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 6款1項2目 | | 1 事業 | 実施期間 | 昭和57年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市内中小企業の経営基盤の強化、および活性化を支援するため、各種支援等を行う。 ・(仮)白井市中小企業振興条例の制定/中小企業資金融資の実施・利子補給/国際規格等認証取得事業者、中小企業退職金共済加入事業者への補助金の交付/大学等研究機関との情報交換・連携/起業・創業の支援/・商店などにおけるバリアフリー対応への啓発・要望・指導/経営支援セミナーの開催 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | (仮称)白井市産業振興条例策定にあたり、審議会やアンケート意見交換会などの市民参加を行っている。今後もパブリックコメントを行う予定である。 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | 平成22年度から千葉県能率協会との協定により、謝金不要で、無料の経営なんでも相談を開催している。現状では、千葉県能率協会の人件費に見合う成果が少ないと思われることから継続性が課題である。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 市外に勤務する市民が多いため、市内の産業構造を理解したうえで意見を求めることが必要 | | | | | | | | | | | |

4319-1-02 商工会活動支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-----------------------------------|-------------------------|-----------|-------------|----------------|------------|-----------|---------|-------------|------|
| 148 | 事業コード | 4319-1-02 | 事業名 | 商工会活動支援事業 | | | 担当課 | 商工振興課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 6款1項2目 | | 3 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 商店の競争力向上のため、商工会が行う各種経営支援活動への補助金を交付する。また、連絡調整会議を開催する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4319-1-03 工業団地活性化支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|-----------------------------------|---|---------------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|-------|-----|
| 149 | 事務事業 | 事業コード | 4319-1-03 | | 事業名 | 工業団地活性化支援事業 | | | 担当課 | 商工振興課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 6款1項2目 | | 4 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 産業の活性化とエコ工業団地の推進を図るため、工業団地協議会、およびエコ工業団地研究委員会を開催し、諸問題を解決する。また、協議会の活動を支援するため補助金を交付する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | ● | | ● | ● | | | | | | | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4319-1-04 ふるさと産品推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|--|---------------|---------|------------|----------------|-----------|---------|-------------|-------|-----|
| 150 | 事務事業 | 事業コード | 4319-1-04 | | 事業名 | ふるさと産品推進事業 | | | 担当課 | 商工振興課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 6款1項2目 | | 5 事業 | 実施期間 | 平成15年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 市内で生産された農産物や製造・加工された製品など、郷土を象徴する特産品を育成・定着させるために、認定審査会を開催し認定する。また、産品のPRを行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | ● | ● | | | | ● | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | ● | | ● | ● | | ● | | | | | |
| | 概要課題 | 白井市ふるさと産品認定審査会による認定審査における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| 目的 | | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | 市は、ふるさと産品として認定をすることで信用を付加することができる。また、PR等を行うことで、ロコミ等のきっかけにより販売に貢献できると考えている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | ご当地グルメが流行しているように、地元の名産を広くPRするという風潮が全国的に広がりを見せている。また、白井は梨が特産であるが、それ以外はお土産にできるものがないという市民の声がある。 | | | | | | | | | | | |

4319-1-05 ふるさとまつり支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 151 | 事務事業 | 事業コード | 4319-1-05 | 事業名 | ふるさとまつり支援事業 | 担当課 | 商工振興課 | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 6款1項2目 | 6 事業 | 実施期間 | 昭和63年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 市民の融和と協調、産業の振興および文化の発展を図り、ふるさと意識の高揚に寄与するため、ふるさとまつりを開催する実行委員会を支援するとともに、補助金を交付する。 | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | ● | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加ふるさとまつり実行委員会には、市民公募による市民参加も取り入れている。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 市や各種団体により構成される実行委員会方式により、ふるさとまつりの企画・運営を行っている。(主催：白井市商工会)市は、ふるさとまつりの会場及び企画会議の場所の提供と実行委員会への補助金及び運営協力を行っており、また、市民はふるさとまつりへの積極的な来場とともに、企画段階からの参加及び運営時の主体的な協力をもとめている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

4319-1-06 工業団地アクセス道路整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|---|-----------|-------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 152 | 事務事業 | 事業コード | 4319-1-06 | 事業名 | 工業団地アクセス道路整備事業 | 担当課 | 道路課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款2項2目 | 事業 | 実施期間 | 平成 年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 工業団地における産業の活性化を図るため、市道00-136号線を工業団地へのアクセス道路として整備する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 区域の決定は既に行っているため、現段階において市民参加を行える余地が少ない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 現在は、現段階は地域との意見交換を行っていないが、用地買収のできたところから工事を実施している状態である。 | | | | | | | | | | | |

4319-2-01 企業誘致推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|------|----------|-------------------------|-------------|---------|------------------|-----------|---------|-------------|------|
| 153 | 事業コード | 4319-2-01 | 事業名 | 企業誘致推進事業 | | | 担当課 | 商工振興課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 6款1項2目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市内産業の振興と市民雇用の促進を図るため、企業立地奨励制度を活用しながら、企業訪問やプレゼンテーションなどによる企業誘致活動を展開し、優良企業の誘致に努める。また、活力あるまちづくりを図るため、企業誘致により千葉ニュータウン地区および工業専用地域などにおける土地利用を促進する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | 手法として、市民からの情報提供により企業誘致を行うなども考えられるが、現状の体制においては、職員が足りず機能しておらず、協働という手法の検討以前の問題として、事業の実施自体が困難である。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4319-3-01 雇用・労働支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|------|-----------|-------------------------|-------------|---------|------------------|-----------|---------|-------------|------|
| 154 | 事業コード | 4319-3-01 | 事業名 | 雇用・労働支援事業 | | | 担当課 | 商工振興課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 6款1項2目 | | 8 事業 | 実施期間 | 平成15年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 就業機会の確保と企業の雇用促進、および労働環境の整備を図るため、各種支援等を行う。 ・市無料職業紹介所における職業紹介/就職活動を支援のためのセミナーの開催/労働問題に関する労働相談の実施 ・介護の資格取得に必要な研修費用の一部助成 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | 協働を行うためには、職業相談員をもつ者が在籍するNPOとの連携などとの連携も検討することができるが、現段階においては相手方を見いだせていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

4319-3-02 勤労青少年ホーム運営事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------------------------|---|---------|--------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 4319-3-02 | 事業名 | 勤労青少年ホーム運営事業 | | | 担当課 | 商工振興課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 6款1項3目 1 事業 | | 実施期間 | 平成5年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 勤労青少年の余暇活動の充実、教養の向上のため、勤労青少年ホームを活用し施設の提供や各種講座などを開催する。また、勤労青少年ホーム運営委員会を開催する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | | | | | | ● | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | ● | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 指定管理者選定審査会による計画段階及び評価段階による審査 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | 今後の管理主体が不明なため | | | |
| その他・特記事項 | 今後の管理運営の方法が不明である。指定管理の継続も含めて検討が必要。 | | | | | | | | | | |

4319-4-01 消費生活相談・啓発推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|---------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 4319-4-01 | 事業名 | 消費生活相談・啓発推進事業 | | | 担当課 | 商工振興課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 6款1項2目 9 事業 | | 実施期間 | 平成9年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 消費者保護のため、消費生活相談を行う。また、消費者被害の未然・拡大防止のため、各種講座などの開催や広報紙、ホームページなどで情報提供し意識啓発を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | | | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 消費生活モニターによる普及活動に対して、市が消費者講座等の知識向上のための研修及び普及の場を提供している。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

5120-1-01 谷田・武西地区里山保全推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|--|-----------|-------------------------|-----------------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 157 | 事務事業 | 事業コード | 5120-1-01 | | 事業名 | 谷田・武西地区里山保全推進事業 | | | 担当課 | 環境課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 4款1項5目 | | 11 事業 | 実施期間 | 平成20年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 千葉の里山を生き生き再生しようとする「千葉の里山・森づくりプロジェクト」(千葉県事業)を推進するため、谷田・武西地区において、地元関係者やNPO、行政などと協働して保全と活用を進める。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | ● | | | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 地元自治会、関係団体、市で構成する協議会を設置し、保全方針に基づき整備方針を協議・決定し、規定する予定である。協議会では、保全範囲や保全箇所等について意見の相違が生じる可能性がある。 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 市が関与することで、目的に賛同する市民やNPO法人との協働が促進される。 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 点在する企業庁用地を集約して水源地や緑地等を保全する方針であるが、集約のために企業庁用地との交換に応じる民地の土地所有者が存在するかが課題となる。また、企業庁用地を市が取得する場合は、公募面積による取得ではなく実測面積による取得となるため、多額の測量費が課題となる。保全予定範囲が広範囲なため、維持管理を実施するNPO法人が、将来に渡り継続的に活動を続けることができるかが課題となる。 | | | | | | | | | | | |

5120-1-02 環境基本計画推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---|-----------|-------------------------|------------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 158 | 事務事業 | 事業コード | 5120-1-02 | | 事業名 | 環境基本計画推進事業 | | | 担当課 | 環境課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 4款1項5目 | | 4 事業 | 実施期間 | 平成14年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 健全で良好な環境を保全・維持するため、環境基本条例に基づき、環境基本計画を推進する。また、平成24年度を初年度とする次期計画の策定を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | | | | ● | ● | ● | | ● | | |
| 協働 | 概要課題 | 環境基本計画の策定にあたっては、環境基本計画策定委員会を組織し、市民参加で計画素案を策定。また、アンケート、意見交換会、パブリックコメントなど市民参加の手法を駆使して策定を行った。 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5120-2-01 河川等環境保全事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-------------|-----------|---------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 159 | 事務事業 | 事業コード | 5120-2-01 | 事業名 | 河川等環境保全事業 | | | 担当課 | 環境課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 4款1項5目 | | 5 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 良好な水辺環境の保全と創出のため、下水道の接続や合併処理浄化槽の設置促進を啓発するとともに、市民や地域団体の水質浄化作業や河川敷などの美化活動を支援する。また、印旛沼水質保全協議会・手賀沼水環境保全協議会に対し負担金を交付する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民が実施する河川等の美化活動や水質浄化活動への支援 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5120-2-02 特別保全緑地推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-------------|-----------|---------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 160 | 事務事業 | 事業コード | 5120-2-02 | 事業名 | 特別保全緑地推進事業 | | | 担当課 | 都市計画課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款4項3目 | | 2 事業 | 実施期間 | 平成8年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市内の豊かな緑を将来的に残し、市民の快適な生活環境を確保するため、良好な緑地(山林など)を特別保全緑地として指定するとともに、山林の下枝打ちや除草、ゴミ清掃などを住民団体に委託し、維持管理を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 政策立案過程において、アンケートやワークショップにより市民参加を採用することは可能であるが、市民の要望と財政上の問題や地権者の同意が合致するわけではないので、市民参加の結果が担保されない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 施設の管理、緑地の保全、緑地の利用、緑地政策への提言などの市民の活動に対して、委託や固定資産税の負担などを行っている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5120-2-03 市民の森の適正な維持管理事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|----------------|-------------------------|---------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5120-2-03 | 事業名 | 市民の森の適正な維持管理事業 | | | 担当課 | 都市計画課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 7款4項3目 3 事業 | | 実施期間 | 平成8年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 自然とのふれあいを推進するため、「所沢市民の森・中木戸市民の森・神々廻市民の森」の維持管理を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 管理委託のみの事業であり、現段階においては市民の森を管理したいという団体がいないことから、協働のパートナーを見出しておらず、シルバー人材センターに委託している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5221-1-01 環境学習・環境教育事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|-------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5221-1-01 | 事業名 | 環境学習・環境教育事業 | | | 担当課 | 環境課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項5目 6 事業 | | 実施期間 | 昭和63年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 環境学習や環境の保全活動を推進するため、市民団体、学校と協働・連携して環境学習（自然環境施設見学会等）や環境フォーラムを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民による専門知識や経験を活かした学習メニューの作成や指導に対して、市は、バスやトラックなどの大型車両による人員や機材の運送や、国・県・他市町村との連絡調整、広報紙や市ホームページなどで募集告知している。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5221-2-01 環境美化推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 163 | 事業コード | 5221-2-01 | 事業名 | 環境美化推進事業 | | | | 担当課 | 環境課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款2項3目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成14年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市民との協働によるきれいなまちづくりの推進と潤いのある快適な生活環境の実現を図るため、市民参加によるゴミゼロ・花いっぱい運動、ポイ捨て防止に関する啓発活動、市民団体等が実施する清掃活動の支援を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民が実施するきれいなまちづくりのための環境美化の事業について、市は、清掃器具や花苗などの提供を行い支援をしている。市民が主体的に活動をしなないと、継続的な活動につながらないため市は啓発を実施し、活動があれば支援を行うが、協働の分野自体は少ないと思われる。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 市民が自分たちが暮らす街としての愛着が前提となるので、その意識の高揚を図る必要がある。 | | | | | | | | | | | |

5221-3-01 合併浄化槽等設置促進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------------|---|---------|--------------|---------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 164 | 事業コード | 5221-3-01 | 事業名 | 合併浄化槽等設置促進事業 | | | | 担当課 | 上下水道課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項5目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成元年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 生活排水による河川や水路の水質汚濁を防止し水質保全に努めるため、合併処理浄化槽を設置する市民に対して費用の一部を補助する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 国・県の補助制度を活用し実施している事業であるため | | | | | | | | | | | |

5221-3-02 大気環境調査事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|---------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5221-3-02 | | 事業名 | 大気環境調査事業 | | | 担当課 | 環境課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項6目 | | 2 事業 | 実施期間 | | 平成13年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 大気環境の把握と浄化対策を推進するため、大気中のダイオキシン類濃度の測定を行い、結果を公表する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 法律の要件を満たした専門機関への事業委託による事業であり、協働が可能なパートナーが見つかっていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | ● | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5221-3-03 水質調査・地下水汚染対策事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|---------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5221-3-03 | | 事業名 | 水質調査・地下水汚染対策事業 | | | 担当課 | 環境課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項6目 | | 3 事業 | 実施期間 | | 平成10年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 公共用水域および地下水の水質保全を図るため、水質調査や汚染地下水の浄化対策を実施する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 以前はヒアリングを実施していたが、現在はコストの関係から実施できていない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 法律の要件を満たした専門機関への事業委託による事業であり、協働が可能なパートナーが見つかっていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | ● | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 土壌汚染対策法の施行により、土壌汚染や地下水汚染の責任が明確になったが、土地の使用履歴が不明なところは、施金の所在がわからないことがある。 | | | | | | | | | | | |

5221-3-04 公害防止対策事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|------|----------|---------------|-------------|---------|----------------|-----------|---------|-------------|------|
| 167 | 事業コード | 5221-3-04 | 事業名 | 公害防止対策事業 | | | | 担当課 | 環境課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項6目 | | 4 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 騒音、振動、悪臭などの公害の発生、拡散を防止するため、立入検査、監視、指導などを行う。また、産業廃棄物の投棄、堆積等の違法行為を防止するため、対策調整会議を開催し対策を講じる。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | ● | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5221-3-05 環境に配慮した農業推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|--|-----------------------------------|---------------|---------------|-------------|---------|----------------|-----------|---------|-------------|------|
| 168 | 事業コード | 5221-3-05 | 事業名 | 環境に配慮した農業推進事業 | | | | 担当課 | 農政課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 5款1項4目 | | 事業 | 実施期間 | 昭和63年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 環境負荷の低減に配慮した農業を推進するため、農業で使用されたビニール製品などの廃棄物の適正な処理と畜産業の悪臭などの衛生対策を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | ● | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5221-3-06 アスベスト分析調査・除去工事補助事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---|-----------|-------------------------|--------------------|-------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 169 | 事務事業 | 事業コード | 5221-3-06 | | 事業名 | アスベスト分析調査・除去工事補助事業 | | | 担当課 | 都市計画課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款4項1目 | | 8 事業 | 実施期間 | 昭和23年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 吹付けアスベストが使用された建築物からのアスベスト飛散による市民の健康被害防止・生活環境保全を図るため、建築物所有者等が行うアスベスト分析調査および除去工事等に要する経費に対して、補助金を交付する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | ● | | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 周知については、NPOのような市民活動団体との連携も考えられるが、パートナーも不明であるし、協働の手法がわからない。 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5221-4-01 不法投棄防止対策事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|--|-----------|-------------------------|------------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 170 | 事務事業 | 事業コード | 5221-4-01 | | 事業名 | 不法投棄防止対策事業 | | | 担当課 | 環境課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 4款2項2目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成11年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 不法投棄のないきれいな街をつくるため、監視パトロールや監視カメラ・不法投棄防止看板の設置を行うとともに、不法投棄された場合は適正に処理する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 市民が実施する不法投棄者等の通報、不法投棄されない地域づくりに対して、情報提供などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 市民が実施する不法投棄者等の通報、不法投棄されない地域づくりに対して、情報提供などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 市民の目が不法投棄防止に、一番効果的であることから、市民の意識の高揚が重要となる。 | | | | | | | | | | | |

5222-1-01 ごみの減量化推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---|-----------|-------------------------|------------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 171 | 事務事業 | 事業コード | 5222-1-01 | | 事業名 | ごみの減量化推進事業 | | | 担当課 | 環境課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 4款2項1目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成61年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | ごみの減量化を促進し、ごみ処理に係る負担を軽減するため、生ごみ堆肥化処理容器等の購入者に対して費用の一部を助成する。また、分別の徹底や水きりのなどごみ減量意識の啓発を図る。廃棄物減量等推進審議会を開催する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 一般廃棄物の処理の基本方針、廃棄物の減量等を審議・答申する白井市廃棄物減量等推進審議会による市民参加補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 市民や自治会が主体となって活動しているごみ減量のための活動に対して、印西クリーンセンターとともに組織づくりから協働して事業を展開している。 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5222-1-02 ごみの資源化推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|--|-----------|-------------------------|------------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 172 | 事務事業 | 事業コード | 5222-1-02 | | 事業名 | ごみの資源化推進事業 | | | 担当課 | 環境課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 4款2項1目 | | 4 事業 | 実施期間 | 昭和60年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | ごみの資源化を促進し、ごみ処理に係る負担を軽減するため、各種取り組みを行う。 ・資源回収団体等への奨励金の交付/ガス化発電の原料とする木枝類の活用 ・事業系紙類の回収委託/リサイクルマーケットなどによる不用品販売、交換機会の提供 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | ごみの資源化を促進し、ごみ処理に係る負担を軽減するための資源回収を行う団体(自治会やPTA)に補助を実施している。また、市民がリサイクルマーケット等へ参加し、資源化に努めている。 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 事業系紙類の回収業務については、本来事業者が自ら実施すべきことであるので廃止する。 | | | | | | | | | | | |

5222-2-01 印西地区環境整備事業組合事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------|---------|---|-----------|-------------------------|----------------|------------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|-----|
| 173 | 事務事業 | 事業コード | 5222-2-01 | | 事業名 | 印西地区環境整備事業組合事業 | | | 担当課 | 環境課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 4款2項1目 | | 5 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳S52年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源物の適正な分別収集、処分等を行うため、印西地区環境整備事業組合に負担金を交付する。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | ● 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 組合に負担金を支出する事業のため | | | | | | | | | | | | |

5222-2-02 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------|---------|--|-----------|-------------------------|------------------|------------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|-----|
| 174 | 事務事業 | 事業コード | 5222-2-02 | | 事業名 | 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合事業 | | | 担当課 | 環境課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 4款2項1目 | | 6 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳S41年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 収集されたし尿を適正に処理し、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図るため、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に負担金を交付する。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | ● 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 組合に負担金を支出する事業のため | | | | | | | | | | | | |

5222-3-01 省資源・省エネルギー推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|----------------|---------|------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5222-3-01 | 事業名 | 省資源・省エネルギー推進事業 | | | 担当課 | 環境課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款1項5目 | | 8 事業 | 実施期間 | 平成9年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 地球温暖化の抑制を図るため、各種取り組みを行う。 地球温暖化防止対策実行計画の普及・啓発/住宅用太陽光発電システム設置費補助金の交付 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加計画の見直しにあたっては、パブリックコメント及び環境審議会への諮問を行う予定 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5323-1-01 まちづくり推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|---------|---------------|---------|-------------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5323-1-01 | 事業名 | まちづくり推進事業 | | | 担当課 | 都市計画課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 7款4項1目 | | 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 良好な住環境を維持するため、まちづくり条例に基づき、地区住民が策定の主体となる。各地区の地区まちづくり計画や地区計画等を策定・推進する。また、策定にあたりまちづくり審議会を開催するとともに、地区の相談や広報紙などによる周知・啓発を行う。富士地区等においては、地区まちづくり計画を策定するため、地区住民等との協議・検討を進める。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | <ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり協議会委員を地区の中から推薦していただき「地区まちづくり協議会」を立ち上げていくが、長期的に携わり、かつ関係する地権者にどれだけ参加するかが非常に重要である。 「地区まちづくり計画」においては、地区説明会をやパブリックコメント(縦覧)を行う予定。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市は、市民による「地区まちづくり協議会」設立や地区まちづくり計画策定を通じて、情報提供・アドバイス等を行う。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | <ul style="list-style-type: none"> 関係する地権者にどれだけ協力・参加・理解をいただけるかが非常に重要となるので、「地区まちづくり協議会」が設立できる人員が集まるか、長期的な期間を携わっていただけるかが課題である。また、地区まちづくり協議会に対する支援体制の確立や地区まちづくり計画策定後、法的な担保が無い計画な為どこまで計画について実行性を図れるかが課題である。 | | | | | | | | | | | |

5323-1-02 限定特定行政庁・事務処理移行推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|-------------------------|--------------------|----------------|---------|------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 177 | 事業コード | 5323-1-02 | 事業名 | 限定特定行政庁・事務処理移行推進事業 | 担当課 | 都市計画課 | | | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 7款4項1目 | 86 事業 | 実施期間 | 平成23年度～平成25年度 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 良好な住環境の整備を推進するため、木造住宅など小規模建築物の建築確認などに関する権限および一定の開発許可などの権限について、県から市へ移行するための作業を進める。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 周知活動については、協働ができるかもしれないが、市が、限定特性行政庁となるための調整等の内部事務が主たる事務のため、効果が薄いと考える。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5323-1-03 マンション対策支援事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-------------------------|-------------|----------------|---------|------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 178 | 事業コード | 5323-1-03 | 事業名 | マンション対策支援事業 | 担当課 | 建築指導課 | | | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 7款4項1目 | 10 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | マンション管理組合が抱える様々な問題に対応するため、千葉県マンション管理士会と連携してマンション管理セミナーを行うとともに、県住宅課が主催するマンション個別相談会を行う。また、簡易アンケートの結果から、区分所有法に伴う合意形成等の関連諸問題解決のため、マンション管理組合からの要請によりマンション管理アドバイザーを派遣する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民が抱えるマンションの問題、課題に対して、市が情報提供やアドバイザーの派遣やマンション管理士会が主催する講座・相談会の後援を市民と共催により開催することで、市民と情報交換を行っている。課題について、情報交換・情報周知に留まっていることから、継続的に実施することで、課題解決という次の段階へつなげる必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5323-1-04 都市マスタープラン推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|-------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 179 | 事務事業 | 事業コード | 5323-1-04 | 事業名 | 都市マスタープラン推進事業 | 担当課 | 都市計画課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款4項1目 | 事業 | 実施期間 | 平成21年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 社会環境の変化に対応する土地利用計画とするため、都市計画マスタープランの見直しを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | | | | ● | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 現在は事業未実施であるが、平成25年度から実施する都市マスタープランの見直しにあたっては、市民参加により行う。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 都市マスタープランの見直し及び実効性の高い運用にあたっては地区別まちづくり協議会等の設立を意識しながら、自治会などと連携を模索していく必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | ● | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 市民から市街化区域・市街化調整区域に関わらず、まちづくりの方向性を問われており、特に都市マスタープランの齟齬の原因である市街化調整区域の開発についてのコントロールの具体的施策が求められている。 | | | | | | | | | | | |

5323-1-05 公園緑地等住民管理推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|-------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 180 | 事務事業 | 事業コード | 5323-1-05 | 事業名 | 公園緑地等住民管理推進事業 | 担当課 | 都市計画課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款4項3目 | 4 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 地域の公園に愛着を持ち、地域コミュニティ活動の推進を図るため、日常的な公園緑地などの維持・管理を自治会や市民活動団体等に委託する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 公園管理を自治会等やNPOが受託し、公園清掃を行い、市は公園の広さによって委託金を支出している。市民が日常的な管理することで、愛着をもってもらうことも目的としているが、受託する団体の能力により、公園委託作業の内容に差が生じている。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | ● | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5323-1-06 都市公園等維持管理事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---|-----------|-------------------------|-------------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 181 | 事務事業 | 事業コード | 5323-1-06 | 事業名 | 都市公園等維持管理事業 | 担当課 | 都市計画課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款4項2目 | 5 事業 | 実施期間 | 昭和55年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 緑を保全し、市民のレクリエーション活動を促進するため、都市公園などの適正な維持管理を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 他市町村においては、公園の設計などを市民参加で行う事例があるが、白井市の都市公園は移管によるものであり該当しない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 造園業者による除草作業等の専門業者に要する経費が主であり、協働のパートナーを見いだせていない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5323-1-07 千葉ニュータウン事業の整備促進事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|------------------------------|--|-----------|-------------------------|---------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 182 | 事務事業 | 事業コード | 5323-1-07 | 事業名 | 千葉ニュータウン事業の整備促進事業 | 担当課 | 都市計画課 | | | | | |
| | | 会計科目 | — | 事業 | 実施期間 | 昭和44年度～平成25年度 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 千葉ニュータウン事業者と連携を図ることにより、良好な居住環境を形成するため、早期の事業完了が図られるよう、実施設計時などにおいて事業者と協議を行い、市の意見や要望を伝え、事業計画や土地処分時に反映させる。また、平成25年度末の千葉ニュータウン事業収束に向けた事業計画や都市計画の変更について協議を進める。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 事業の実施主体が市でないことから、市民参加とはいえない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | 事業主体ではない。 | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5323-2-01 美しい景観形成推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|---|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 183 | 事務事業 | 事業コード | 5323-2-01 | 事業名 | 美しい景観形成推進事業 | 担当課 | 都市計画課、農政課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款4項1目 | 10 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 美しい景観形成を図るため、景観写真展など意識啓発を行う。また、景観基本計画等策定検討委員会を開催し、「景観基本計画」「景観条例」「景観計画」を検討、策定を進める。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 白井市景観基本計画等策定検討委員会による計画策定における市民参加小中学校へのアンケートや景観写真展において景観アンケートなどを実施 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 景観形成の推進は、景観行政団体の主体となる市町村にゆだねられている。景観の保全は、市民が関心を持つことがなによりも大切であるため、景観計画の検討と併せて、景観に関する啓発を市民と協働で実施していく。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 近隣市では、平成20年度に松戸市が、平成21年度には茂原市、香取市が景観行政団体となり、また、船橋市も平成21年度に景観計画を定めている。千葉県は、まだ景観行政団体となっていない市町村の景観行政団体への移行を強く勧めている。 | | | | | | | | | | | |

5324-1-01 北千葉道路整備促進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------------------------|---------|--|-----------|---------------------------|--------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 184 | 事務事業 | 事業コード | 5324-1-01 | 事業名 | 北千葉道路整備促進事業 | 担当課 | 都市計画課 | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款1項4目 | 12 事業 | 実施期間 | 平成2年度～平成25年度 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 千葉ニュータウン地域と成田地域および都心との交通機能を高め、地域の活性化を図るため、北千葉道路の整備促進について、関係市村で構成する期成同盟を通して関係機関に要請する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | ● 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 北千葉道路の早期実現のための要望陳情事業及び負担金の支出のため | | | | | | | | | | | |

5324-1-02 市道維持修繕事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|--|-----------|---------------------------|---------|------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|
| 185 | 事業コード | | 5324-1-02 | 事業名 | | | 市道維持修繕事業 | | | 担当課 | 道路課 | |
| | 会計科目 | | 一般会計 7款2項1目 | | | 55 事業 | | | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | |
| | 事業概要 | | 道路機能を維持することで交通の安全を図るため、市道の破損が著しい舗装、排水施設の修繕を計画的に実施する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | | 協働 | 実施なし | | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | | | | ● | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 市民からの苦情等により、破損の箇所について、計画的に修繕を行っている状態であり、市民参加により計画を立案して修繕を行う段階には至っていない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 排水施設の修繕にあたっては、基本的に自動車の交通量の多い箇所であるので、危険性が高い。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | ● 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | ● 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 側溝の汚泥の日常的な清掃については、現時点では放射性物質の問題もあることから、市民が主体的に実施するのは難しい。 | | | | | | | | | | | |

5324-1-03 地籍調査事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|------|---|-----------|---------------------------|---------|------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|
| 186 | 事業コード | | 5324-1-03 | 事業名 | | | 地籍調査事業 | | | 担当課 | 道路課 | |
| | 会計科目 | | 一般会計 7款2項1目 | | | 56 事業 | | | 実施期間 | 平成8年度～終了未定 | | |
| | 事業概要 | | 官民境界先行調査や民間による地籍整備の促進等の国土調査を推進するため、地籍調査に先行する確認調査として、道路等境界の査定を行い、官民境界を確定させる。また、調査結果を道路台帳整備のための基礎資料とする。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | | 協働 | 実施なし | | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | | | | ● | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 地籍調査に先行する確認調査として、道路等境界の査定を行い、官民境界を確定させる事業であるため、協働の必要性は薄い。 | | | | | | | | | | | |

5324-1-04 市道新設改良事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---------|---|-----------|---------------------------|----------|-------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|-----|
| 187 | 事務事業 | 事業コード | 5324-1-04 | | 事業名 | 市道新設改良事業 | | | 担当課 | 道路課 | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款2項2目 | | 51 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 安全で円滑な道路交通環境を確保するため、1・2級市道の道路拡幅、歩道整備等を進める。また、一般市道の拡幅整備等の改良や必要性の高い未舗装道路の舗装を行う。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | ● 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | ● 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | ● 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 5か年計画に基づき整備をしているが、計画では整備箇所を定めているにすぎず、買収、設計、工事は状況に応じて実施している。 | | | | | | | | | | | | |

5324-1-05 私道舗装等助成金交付事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---------|---|-----------|---------------------------|--------------|-------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|-----|
| 188 | 事務事業 | 事業コード | 5324-1-05 | | 事業名 | 私道舗装等助成金交付事業 | | | 担当課 | 道路課 | | | |
| | | 会計科目 | — | | 事業 | 実施期間 | 昭和58年度～終了未定 | | | | | | |
| | | 事業概要 | 私道における安全で円滑な交通を確保するため、私道の舗装や側溝整備など整備費用の一部を助成する。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | ● 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | ● 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | ● 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | ここ数年の事業実績はない。 | | | | | | | | | | | | |

5324-1-06 国道・県道の整備促進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|-----|----------|-----------------|---|---------------------------|--------------|-------------|----------------|------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 189 | 事務事業 | 事業コード | 5324-1-06 | 事業名 | 国道・県道の整備促進事業 | 担当課 | 道路課 | | | | | | |
| | | 会計科目 | — 事業 | | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | | |
| | | 事業概要 | 道路交通の安全性や利便性を向上させるため、新規道路の計画や計画道路の整備促進を関係機関に要請する。また、既存国道道の歩道の設置や交差点改良などの整備について協議する。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | ● 公権力の行使のため | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | | ● 高度な政策立案が必要なため | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | 事業主体でないため | | | | | | |
| | その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5324-2-01 橋梁維持事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|-----|----------|---------------|--|---------------------------|-----------|-------------|----------------|------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 190 | 事務事業 | 事業コード | 5324-2-01 | 事業名 | 橋梁維持事業 | 担当課 | 道路課 | | | | | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 7款2項3目 1 事業 | | 実施期間 | 平成16年度～終了未定 | | | | | | | |
| | | 事業概要 | 橋梁の通行の安全を確保するとともに、修繕・架替え費用の縮減を図るため、道路橋の長寿命化修繕計画を策定し、効率的な維持管理を行う。また、計画を耐震補強計画に活用する。 | | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | 概要課題 | 審議会は実施しているが、専門性の高い会議であり、専門性に基づく審議を行っており、市民参加とはいえない。 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| | その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5324-2-02 橋梁新設改良事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---------|-----------|---------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5324-2-02 | | 事業名 | 橋梁新設改良事業 | | | 担当課 | 道路課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 7款2項3目 | | 2 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 豪雨時の冠水を防止するため、1級河川神崎川改修の早期完成を河川管理者である千葉県に要請するとともに、市と事業者が連携を図り整備促進に努める。また、河川の改修に併せて、老朽化や交通量の増加に対応した橋梁に架け替えを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | 事業主体でないため | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5324-2-03 水路維持改修事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---------|-----------|---------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5324-2-03 | | 事業名 | 水路維持改修事業 | | | 担当課 | 道路課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 7款3項1目 | | 51 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 道路雨水等流域雨水の排水機能を確保するため、河原子地区、折立地区の2水路の水路改修や、西白井調整池内の除草、清掃を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 調節池の除草・清掃に要する経費であるため、市民が実施するには危険性が非常に強い。 | | | | | | | | | | | |

5324-3-01 配水施設整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|---------------------------------------|-----------------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 193 | 事務事業 | 事業コード | 5324-3-01 | 事業名 | 配水施設整備事業 | | | 担当課 | 上下水道課 | | | |
| | | 会計科目 | 水道会計 1款1項1・2・3目 | | 事業 | 実施期間 | 昭和59年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 安全な水の安定供給と水道の普及を促進するため、配水施設の整備などを進める。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | 事業主体ではないため | | | | |
| その他・特記事項 | 排水施設の整備は水道事業者が実施している。 | | | | | | | | | | | |

5324-3-02 水道施設の維持管理事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------|---|---------------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 194 | 事務事業 | 事業コード | 5324-3-02 | 事業名 | 水道施設の維持管理事業 | | | 担当課 | 上下水道課 | | | |
| | | 会計科目 | 水道会計 1款1項2・3目 | | 事業 | 実施期間 | 昭和59年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 受給者へのサービス向上、業務の効率化を図るため、水道施設の維持・管理を適正に行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | 事業主体でないため | | | | |
| その他・特記事項 | 水道事業者が維持管理を行うため | | | | | | | | | | | |

5324-3-03 上水道経営の安定化事業(中期経営計画)

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-------|---------------------------------------|---|-----------|-------------------------|---------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 195 | 事務事業 | 事業コード | 5324-3-03 | | 事業名 | 上水道経営の安定化事業(中期経営計画) | | | 担当課 | 上下水道課 | | |
| | | 会計科目 | 水道会計 1款1項3目 | | 事業 | 実施期間 | | 昭和62年度～終了未定 | | | | |
| | | 事業概要 | 水道事業中期経営計画により、水道事業経営の安定化を図るため、料金改定などの検討を行う。また、資金運用、職員人件費の抑制、および事務事業の見直しを行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| | 概要課題 | 白井市上下水道事業審議会による計画段階、実施段階、評価段階における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | その他 |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | 事業主体でないため | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

5324-3-04 非常時対策推進事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--------------------|---------------|--|-----------|-------------------------|-----------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 196 | 事務事業 | 事業コード | 5324-3-04 | | 事業名 | 非常時対策推進事業 | | | 担当課 | 上下水道課 | | |
| | | 会計科目 | 水道会計 1款1項3目 | | 事業 | 実施期間 | | 昭和62年度～終了未定 | | | | |
| | | 事業概要 | 夜間・休日の受付業務、緊急事態の発生に備えるため、緊急復旧体制を確立する。また、当市配水施設の防災強化を図るため、緊急連絡管を増設する。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | その他 |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | 事業主体でないため | | | | |
| その他・特記事項 | 水道事業者が実施するものであるため。 | | | | | | | | | | | |

5324-3-05 下水道経営の安定化事業(中期経営計画)

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-------------|-----------|-------------------------|---------------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 197 | 事務事業 | 事業コード | 5324-3-05 | | 事業名 | 下水道経営の安定化事業(中期経営計画) | | | 担当課 | 上下水道課 | |
| | | 会計科目 | 下水会計 1款1項1目 | | 事業 | 実施期間 | | 平成8年度～終了未定 | | | |
| | 事業概要 | 下水道事業中期経営計画により、下水道事業経営の安定化を図るため、使用料改定の検討を行う。また、水洗化の促進や戸別徴収を実施し、収入増加に努める。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 白井市上下水道事業審議会による計画段階、実施段階、評価段階における市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | 事業主体でないため | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

5324-3-06 下水道施設維持管理事業

評価基準日:平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|---|-------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 198 | 事務事業 | 事業コード | 5324-3-06 | | 事業名 | 下水道施設維持管理事業 | | | 担当課 | 上下水道課 | |
| | | 会計科目 | 下水会計 1款1項2目 | | 事業 | 実施期間 | | 平成8年度～終了未定 | | | |
| | 事業概要 | 下水道管渠施設の機能保全のため、管渠内の清掃およびテレビカメラによる調査と調査結果に基づく修繕を行う。また、下水道施設の管理、および窓口業務のサービス向上を図るため、下水道台帳整備を進める。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | | | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | 事業主体でないため | | | | |
| その他・特記事項 | 下水道事業者が維持管理を行うものであるため | | | | | | | | | | |

5324-3-07 七次中継ポンプ場更新事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--------------------------|--|-------------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 199 | 事務事業 | 事業コード | 5324-3-07 | 事業名 | 七次中継ポンプ場更新事業 | | | 担当課 | 上下水道課 | | | |
| | | 会計科目 | 下水会計 1款1項2目 | | 事業 | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | ポンプ場施設の機能確保を図るため、耐震構造に建て替え、機器設備の更新を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | 実施主体でないため | | | | |
| その他・特記事項 | 下水道事業者がポンプ場の更新を行うものであるため | | | | | | | | | | | |

5324-3-08 汚水処理施設整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|----------------------|--|-------------|-----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 200 | 事務事業 | 事業コード | 5324-3-08 | 事業名 | 汚水処理施設整備事業 | | | 担当課 | 上下水道課 | | | |
| | | 会計科目 | 下水会計 1款2項1目 | | 51 事業 | 実施期間 | 昭和54年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 良好な生活環境の形成と公共用水域の水質を保全するため、下水道汚水施設の整備を進める。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | 事業主体でないため | | | | |
| その他・特記事項 | 下水道事業者が汚水施設整備を実施するため | | | | | | | | | | | |

5324-3-09 雨水排水施設整備事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|---|---------|-----------|---------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5324-3-09 | | 事業名 | 雨水排水施設整備事業 | | | 担当課 | 上下水道課 | | | |
| | 会計科目 | 下水会計 1款2項1目 | | 52 事業 | 実施期間 | 平成4年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市街地の浸水を防止するとともに、良好な都市環境の形成と公衆衛生の向上に寄与するため、下水道雨水施設の整備を進める。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | 事業主体でないため | | | | |
| その他・特記事項 | 下水道事業者が雨水施設の整備を実施するため | | | | | | | | | | | |

5324-3-10 水源確保事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|------------------|---|---------|-----------|---------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5324-3-10 | | 事業名 | 水源確保事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款3項1目 | | 1 事業 | 実施期間 | 昭和55年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 富士・白井・西白井地区等に良質で安全な水の安定した供給を図るため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が行う水道事業に対して、負担・出資する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | ● | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | ● その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 負担金の支出が主な事業であるため | | | | | | | | | | | |

5324-4-01 火葬場・斎場・墓園事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|----------------|---|---------|-------------|-------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5324-4-01 | 事業名 | 火葬場・斎場・墓園事業 | | | 担当課 | 環境課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 4款2項1目 | | 7 事業 | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 印西斎場、印西霊園を整備、適切に維持管理していくため、印西地区環境整備事業組合に負担金を交付する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | ● | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 負担金の支出が主な事業のため | | | | | | | | | | | |

5325-1-01 鉄道交通推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5325-1-01 | 事業名 | 鉄道交通推進事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項6目 | | 3 事業 | 実施期間 | 平成17年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 北総線の運賃値下げや利便性向上を図るため、県・沿線自治体と連携し、関係機関への要請などを行う。また、運賃値下げのため、県・沿線自治体とともに、鉄道会社へ補助金を交付する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 北総線沿線地域活性化協議会における事業への共催及び後援 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 北総鉄道の運賃については、合意書に基づき補助金を支出することで運賃の値下げが実施されたが、更なる値下げが望まれており、その方策について課題となっている。 | | | | | | | | | | | |

5325-2-01 バス交通推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---------|-----------|-------------------------|---------|------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 5325-2-01 | 事業名 | バス交通推進事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項6目 4 事業 | | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | | | | | |
| | 事業概要 | 交通不便地域の解消や公共交通の推進を図るため、循環バスの運行を事業者に委託する。また、地域公共交通会議を開き、運行内容の見直しを行う。バス交通を維持するため、市内にある車庫用地を市が借り受け、バス事業者に対して貸し付けを行う。 | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | | |
| | 時期 | 計画段階 ● | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 ● | パブリックコメント | アンケート ● | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | | |
| 市民参加 | 概要課題 | 白井市地域公共交通会議における計画段階への市民参加 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 利用目的として、以前は市役所に行くためであったが、直近のアンケート調査では、駅に行くために利用する人が多くなっている。増便や休日運行の要望が多いが、住民意識調査ではバスを利用していない者が約70%となっている。 | | | | | | | | | | | | |

6131-1-01 (仮称)自治基本条例策定事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | | |
|----------|--|---|---------|----------------|-------------------------|---------|------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6131-1-01 | 事業名 | (仮称)自治基本条例策定事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | | | |
| | 会計科目 | - 事業 | | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | | | | |
| | 事業概要 | 行政運営の基本理念を定め、市民・議会・行政の協働のあり方を明確にし、市民自治を推進するため、市民講座やフォーラム、市民会議などを開催し、「(仮称)自治基本条例」を市民参加・協働のもとに策定する。 | | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り ● | 無し | 概要 | 現在は調査・研究としているため「無し」とした。 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし ● | 今後の方向性 | 現状どおり ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | | |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | | |
| 市民参加 | 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | ● 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | まずは自治意識の機運を高めるための施策を推進し、条例策定については調査・研究は行っていくが、事業を凍結とし、その必要性を見極めていくこととしている。 | | | | | | | | | | | | |

6131-2-01 地域のまちづくり計画策定・推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|---------|-------------------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 6131-2-01 | 事業名 | 地域のまちづくり計画策定・推進事業 | | | 担当課 | 企画政策課、市民活動支援課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項6目 | | 5 事業 | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 地域の特性を生かし、地域主体によるまちづくりを進めるため、地域活性化推進事業におけるコミュニティと連携を図りながら、地区住民と協働して地域のまちづくり計画の策定を進める。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 地域活性化推進事業 | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| 市民参加 | 概要課題 | 地域で計画を策定する前段の地域での組織づくりがまだ構築されていないためその体制ができてからの事業実施となる。様々な地域の人や団体がまず交わって地域課題を小学校区で話し合いすることから始めていかなければならない段階である。引き続き地域活性化推進事業での話し合いを拡大していく必要がある。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 地域で計画を策定する前段の地域での組織づくりがまだ構築されていないためその体制ができてからの事業実施となる。様々な地域の人や団体がまず交わって地域課題を小学校区で話し合いすることから始めていかなければならない段階である。引き続き地域活性化推進事業での話し合いを拡大していく必要がある。 | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | ● | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 地域で計画を策定する前段の地域での組織づくりがまだ構築されていないためその体制ができてからの事業実施となる。様々な地域の人や団体がまず交わって地域課題を小学校区で話し合いすることから始めていかなければならない段階である。引き続き地域活性化推進事業での話し合いを拡大していく必要がある。 | | | | | | | | | | |

6131-3-01 人材育成推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|-----------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 6131-3-01 | 事業名 | 人材育成推進事業 | | | 担当課 | 総務課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項1目 | | 17 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 職員の職務遂行能力の向上を図るため、人材育成基本方針に基づき、職員研修や勤務評定、職員企画提案制度等を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| 市民参加 | 概要課題 | 市民参加・協働で行う部分が少なく、費用対効果が期待できない。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 市民参加・協働で行う部分が少なく、費用対効果が期待できない。 | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | ● | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

6132-1-01 民間委託推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------|---|------|----------|-------------------------|-------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 209 | 事業コード | 6132-1-01 | 事業名 | 民間委託推進事業 | | | | 担当課 | 財政課、関係各課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項1目 | | 17 事業 | 実施期間 | 平成17年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市業務のスリム化と質の高いサービスの提供を実現するため、(仮)アウトソーシング計画を策定し、公共サービスの民営化を進める。また、指定管理者制度の導入施設の拡大について検討を行い、管理者の選定にあたっては、第三者組織の「指定管理者選定審査会」により公正で適正な審査を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | ● | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 現在、事業について検討中であり、未定である | | | | | | | | | | | |

6132-2-01 職員定員管理事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|--------------------------------|----------|---------------------------|-------------|---------|------------|-----------------|---------|-------------|------|
| 210 | 事業コード | 6132-2-01 | 事業名 | 職員定員管理事業 | | | | 担当課 | 総務課 | | | |
| | 会計科目 | — | | 事業 | 実施期間 | 平成17年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 職員の大量退職などによる行政運営体制の弱体化を防止するため、定員管理指針に基づき計画的な職員採用と多彩な人材の確保を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 市民参加・協働で行う部分が少なく、費用対効果が期待できない。 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | 市民参加・協働で行う部分が少なく、費用対効果が期待できない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6132-3-01 行政組織見直し事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---------|-----------|---------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6132-3-01 | 事業名 | 行政組織見直し事業 | | | | 担当課 | 総務課 | | | |
| | 会計科目 | — 事業 | | | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市民に分かりやすい組織、かつ新たな行政課題や市民ニーズに対応するため、行政組織の見直しを行います。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | ● | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | ● | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | ● | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | ● | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | ● | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6132-4-01 事業仕分け事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---------|-----------|---------------------------|---------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6132-4-01 | 事業名 | 事業仕分け事業 | | | | 担当課 | 財政課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項1目 18 事業 | | | 実施期間 | 平成23年度～平成25年度 | | | | | | |
| | 事業概要 | 事務事業の必要性の有無や実施主体の在り方などについて、根本から見直しを行い、簡素で効率的な行政運営の推進を図るため、外部の視点を取り入れた事業仕分けを実施する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | ● | ● | | ● | | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 事業仕分けにおける市民判定人による評価における市民参加地域、年齢、性別を考慮して無作為抽出を行っているが、実際の参加者は若年層や働き盛り世代の参加が少ななどのようにバランスをとるかが課題 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 構想日本への事業仕分けの委託事業 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | ● | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | ● | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | ● | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | ● | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6132-4-02 公共工事に関する第三者評価事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---------------|---|-----------|----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|-----|
| 213 | 事務事業 | 事業コード | 6132-4-02 | | 事業名 | 公共工事に関する第三者評価事業 | | | 担当課 | 財政課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項1目 | | 事業 | 実施期間 | | 平成21年度～終了未定 | | | | |
| | | 事業概要 | 市が実施する新規の大規模事業(施設建設事業)に関し、事業実施の妥当性を判断し、事業の透明性を図るため、必要性や有効性、および効率性についての評価・審査を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | | ● | | | | | ● | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 第三者評価のあり方自体を検討中であるが、市民参加を行う予定である。 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | ● | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6132-4-03 行政改革大綱・実施計画推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---------------|--|-----------|----------|-------------------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|-----|
| 214 | 事務事業 | 事業コード | 6132-4-03 | | 事業名 | 行政改革大綱・実施計画推進事業 | | | 担当課 | 財政課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項1目 | | 19 事業 | 実施期間 | | 昭和60年度～終了未定 | | | | |
| | | 事業概要 | 効率的な行政運営を推進するため、第4次行政改革大綱および行政改革実施計画の着実な推進を図る。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | ● | | | ● | | | | | | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 行政改革推進委員会における計画段階、実施段階、評価段階への市民参加パブリックコメントを実施しているが、市民からの意見があまりないのが課題である。 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| 内容 | | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6132-4-04 総合計画推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---------|-----------|-------------------------|-------------------|-------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6132-4-04 | | 事業名 | 総合計画推進事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項6目 | | 6 事業 | 実施期間 | | 昭和56年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 総合計画の効率的・効果的な推進を図るため、計画の進行管理、および事務事業評価を行い、推進状況を公表する。総合計画審議会を開き、推進状況を報告する。また、平成28年度から始まる第5次総合計画の策定を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 事業仕分け事業(H23～25年度) | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | ● | | ● | | | ● | | | | | | |
| 概要課題 | 白井市総合計画審議会における計画策定段階及び評価段階への市民参加。 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | ● | | | | ● | ● | ● | | | | | ● |
| 概要課題 | 総合計画策定段階においては、いかにサイレント・マジョリティの意見を取り込んで策定をしていくかが課題である。 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 事業仕分けにおいては、事務事業評価の外部評価として位置付けている。 | | | | | | | | | | | |

6132-5-01 電算維持管理事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|---------|-----------|---------------------------|---------|-------------|-----------|----------------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6132-5-01 | | 事業名 | 電算維持管理事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項6目 | | 8 事業 | 実施期間 | | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 電算機器・通信回線などの維持管理や、住民記録情報の一元管理などを行うため、電算システムの維持管理・処理などを委託するとともに、定期点検の実施や不具合時の各委託業者との連絡調整、機器やシステムに関する要望調査を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | | | ● | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 概要課題 | 電算処理における委託のため、高度な専門性を要するため、協働のパートナーを見いだせていない。 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | ● 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6132-6-01 広域処理業務推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------|---|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6132-6-01 | | 事業名 | 広域処理業務推進事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項6目 | | 8 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 広域的な事務を共同処理するため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が行う事業に対して運営費の一部を負担する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 負担金の支出が主な事業である。 | | | | | | | | | | | |

6133-1-01 公有財産の管理活用事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|-----------------------------------|--|---------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6133-1-01 | | 事業名 | 公有財産の管理活用事業 | | | 担当課 | 管財契約課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項5目 | | 1 事業 | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市の所有する普通財産に係る維持経費の削減や財源の確保を行うため、台帳の整理や適正管理、貸付、処分などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 市民の意見の活用、市民自治、地域の事情事情の反映などのアダプトプログラムにおける自治会、NPO、PTA、住民個人との協働 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | ● | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 普通財産(自治会集会所予定地)1箇所において、花畑を実施している。 | | | | | | | | | | | |

6133-2-01 補助金等見直し適正化事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|---------|--------------|-------------------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6133-2-01 | 事業名 | 補助金等見直し適正化事業 | | | 担当課 | 財政課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項1目 20 事業 | | 実施期間 | 平成10年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 効果的で公平な補助金等の交付を図るため、市が独自に交付する補助金や扶助費の見直しを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 補助金評価委員会における補助制度の制度設計及び評価における市民参加 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 市が支出する全ての補助金については、白井市補助金評価委員会において審査しており、全ての補助金は、3年に一度見直しを行っている。 | | | | | | | | | | | |

6133-2-02 健全な財政運営推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---|---------|-------------|-------------------------|---------|------------|------------------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6133-2-02 | 事業名 | 健全な財政運営推進事業 | | | 担当課 | 財政課 | | | | |
| | 会計科目 | — 事業 | | 実施期間 | 平成13年度～終了未定 | | | | | | | |
| | 事業概要 | 健全な財政運営を行うため、予算編成および予算執行段階において経常的経費の節減を図るとともに、限られた財源を効果的に配分するため、財源の重点配分を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | 予算編成については情報提供の観点から説明会を開催しているが、制度としての市民参加には至っていない。 | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 周知・PRとして、他市では、市民参加・協働による財政白書作成などの事例があるが、現段階においては想定していない。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | |
| | | 機密保持のため | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6133-3-01 入札契約事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|---------------|---|-----------|--------------|-------------------------|-------------|----------------|-------|-------------|-------|-----|
| 221 | 事務事業 | 事業コード | 6133-3-01 | | 事業名 | 入札契約事業 | | | 担当課 | 管財契約課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項5目 | | 4 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 入札制度の公正性、透明性、および競争性の向上を図るため、地元事業者の育成や品質の確保を踏まえながら、一般競争入札の拡大、入札監視委員会の設置、総合評価方式の促進等を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | ● | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| ● | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6133-3-02 電子入札システム事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---------------|---|-----------|--------------|-------------------------|-------------|----------------|-------|-------------|-------|-----|
| 222 | 事務事業 | 事業コード | 6133-3-02 | | 事業名 | 電子入札システム事業 | | | 担当課 | 管財契約課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項5目 | | 5 事業 | 実施期間 | 平成17年度～終了未定 | | | | | |
| | | 事業概要 | 入札に係る事務の効率化、および入札過程の透明性の向上を図るため、建設工事および測量等コンサルタント業務で導入している電子入札について、物品・委託においても導入を行う。 | | | | | | | | | |
| | | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | ● | 今後の方向性 | 現状どおり | ● | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | |
| | | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | ● | 公平性の確保のため | | | ● | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| ● | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 効率的なシステム運営を図るため、複数団体による共同利用システムを利用している。 | | | | | | | | | | | |

6133-4-01 公共施設保全管理事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|------|------------|-------------------------|-------------|---------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 223 | 事業コード | 6133-4-01 | 事業名 | 公共施設保全管理事業 | | | 担当課 | 管財契約課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項3目 | | 2 事業 | 実施期間 | 平成18年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 千葉ニュータウン開発等に伴い建設された公共施設の一斉老朽化に対応するとともに、財政負担の平準化および施設の長寿命化を図るため、公共施設の一元管理を順次進め、定期点検や計画的な営繕を行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | ● | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | ● | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | ● | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 平成23年度から開始した事業で当面は必要かつ緊急の修繕が多いため実施していないが、市民に身近な公共施設を対象にしていること、また、高額な事業費になるものも多いことから、今後は市民参加・協働の手法の採用について検討する。 | | | | | | | | | | | |

6234-1-01 情報システムによる情報提供事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|-------------------------------|-----------------|-------------------------|-------------|---------|-------------|----------------|---------|-------------|------|
| 224 | 事業コード | 6234-1-01 | 事業名 | 情報システムによる情報提供事業 | | | 担当課 | 企画政策課、秘書広報課 | | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項6目 | | 10 事業 | 実施期間 | 平成17年度～終了未定 | | | | | | |
| | 事業概要 | 市政に関する情報の提供を推進するため、市ホームページ作成システムの運用を行う。即時性のある情報を市民などに提供するため、防犯・防災情報や市からのお知らせなどの各種情報を、利用登録された携帯電話やパソコンのメールアドレスに配信する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 広報紙発行事業 | | | | | | |
| | 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | | 概要課題 | 平成24年度から広報紙発行事業と合同でアンケートを実施予定 | | | | | | | | | |
| | 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | | その他 | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6234-1-02 なるほど行政講座推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---------------|--|---------|-------------------------|--------------|---------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6234-1-02 | | 事業名 | なるほど行政講座推進事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | | |
| | 会計科目 | — | | | 事業 | 実施期間 | 平成10年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市民の行政に対する理解を深め、市民自らまちづくりに参加できるよう情報を提供し、行政および生涯学習の推進に資するため、市や市民の団体等が主催する集会などに市職員が講師として出向き、市の取り組みに関する説明や専門知識を活かした講座・実習などを行う。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | ● | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 225 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 毎年受講件数は増加傾向にあるが、市の施策や取り組みを知ってもらうためにも受講件数を増加させたい。そのためには、講座の内容を充実させて、更なるPRが必要である。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6234-2-01 10周年記念式典事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---------------|-------------------------|---------|---------------------------|------------|---------|----------------|-----------|---------|-------------|------|-----|
| 事務事業 | 事業コード | 6234-2-01 | | 事業名 | 10周年記念式典事業 | | | 担当課 | 秘書広報課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項1目 | | | 3 事業 | 実施期間 | 平成23年度～平成23年度 | | | | | |
| | 事業概要 | 市政施行10周年を記念し、記念式典を開催する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | | ● | | | | | | | ● | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 226 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | ● 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 単発の事業のため | | | | | | | | | | | |

6234-2-02 広報紙発行事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|--|-------------|---------------|---------|---------|----------------|-------------|---------|-------------|------|
| 227 | 事務事業 | 事業コード | 6234-2-02 | | 事業名 | 広報紙発行事業 | | | 担当課 | 秘書広報課 | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項2目 | | 2 事業 | 実施期間 | 昭和33年度～終了未定 | | | | |
| | 事業概要 | 広く市民に情報を提供するため、広報しろいを作成し、新聞折込等により配布する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | | | | ● | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | ● | | | | | ● | | | |
| 概要課題 | 平成24年度から市民ニーズについてアンケートを実施予定 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| 協働 | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 視聴障がい者向けに市民活動団体がCD録音による声の広報を提供している。市民編集委員や編集委員会制度における広報紙面の抜本的な市民参加・協働は、現体制においては困難であるが、紙面の構成にあたっては、イベント情報等においては、市民や市民活動団体からの情報をもとに掲載を行っており、連携を行っている。 | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| その他・特記事項 | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

6234-2-03 記録映画作成事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---|---|-------------|---------------|---------|----------|------------------|---------------|---------|-------------|------|
| 228 | 事務事業 | 事業コード | 6234-2-03 | | 事業名 | 記録映画作成事業 | | | 担当課 | 秘書広報課 | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項2目 | | 3 事業 | 実施期間 | 昭和58年度～終了未定 | | | | |
| | 事業概要 | 市の出来事や行事等を後世に伝え残すため、16ミリフィルムにより記録保存し、節目の年に放映用に編集する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | ● | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | | | | | | | | |
| 概要課題 | 16ミリフィルムで記録できる事業者自身がほとんどいない現状において、協働のパートナーや手法を見いだせていない。 | | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| 協働 | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 概要課題 | 16ミリフィルムで記録できる事業者自身がほとんどいない現状において、協働のパートナーや手法を見いだせていない。 | | | | | | | | | | |
| | 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | ● 協働の手法がわからない | | | |
| その他・特記事項 | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | ● 協働のパートナーがわからない | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | ● コスト・手間がかかりすぎる | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性 | | | その他 | | | | |
| | 機密保持のため | | | が薄い、もしくはない | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

6234-2-04 市勢要覧等作成事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|-----------|-------------------------|---------|-----------|----------------|-------------|---------|-------------|------|-----|
| 229 | 事務事業 | 事業コード | 6234-2-04 | | 事業名 | 市勢要覧等作成事業 | | | 担当課 | 秘書広報課 | | |
| | | 会計科目 | - | | | 事業 | 実施期間 | 開始年度不詳～終了未定 | | | | |
| | 事業概要 | 市民に市の概要などを知ってもらうため、市勢要覧や暮らしの便利帳、ガイドマップを作成し配布する。 | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | ● | | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | <ul style="list-style-type: none"> 暮らしの便利帳の作成にあたり、事業者と協定を結び、市は、事業者の広告を掲載した暮らしの便利帳について、寄付を受け、市民に配布することで、無償で市民に市政の情報を提供することが可能となるが、協定により作成数が決定されるので、発行部数の増減が難しい。 市民から写真の提供を受けることで、よりよい写真を使用できる。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6234-2-05 白井市PR事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|-------------|-------------------------|---------|----------|----------------|------------|---------|-------------|------|-----|
| 230 | 事務事業 | 事業コード | 6234-2-05 | | 事業名 | 白井市PR事業 | | | 担当課 | 企画政策課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項6目 | | | 10 事業 | 実施期間 | 平成6年度～終了未定 | | | | |
| | 事業概要 | 白井市の良さを知ってもらうため、白井市のキャラクターであるなし坊や梨などを用いながら、さまざまな場において情報提供を行い、市をPRする。また、オリジナル名刺の作成やなし坊の着ぐるみの作成(更新)を行う。 ・柏レイソル白井市デー/競馬場白井特別/大田市場築地市場での梨のPR/ほくそう春まつり | | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | ● | 有り | 無し | 概要 | 農産物のPR事業 | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | | |
| | | ● | | | | | | | | | ● | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 | |
| | 概要課題 | | | | | | | | | | | |
| 協働 | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 | その他 |
| | 概要課題 | 梨のPR事業と併せてJA西印旛等と連携して市のPRを展開している。 今後市民との協働を行うにあたっては、市のPRIにおいて市民参加・協働で何ができるのかについて検討する必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 未実施の理由 | 公権力の行使のため | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | | | |
| | 公平性の確保のため | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | | | |
| | 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | | |

6235-1-01 市長への手紙事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|--|---------|-----------|-------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 6235-1-01 | 事業名 | 市長への手紙事業 | | | 担当課 | 秘書広報課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項2目 | | 4 事業 | 実施期間 | 平成2年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市民からの意見・要望を市政へ反映するため、手紙やEメールなどによる広聴活動を行う。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | | | | | | ● | |
| 協働 | 概要課題 | 市長の手紙により、多くの市民の意見を取り入れ、できるだけ多くの意見を市政に反映させることを目的としている | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

6235-1-02 懇談会開催事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|---------------|---|---------|-----------|-------------------------|------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 事務事業 | 事業コード | 6235-1-02 | 事業名 | 懇談会開催事業 | | | 担当課 | 秘書広報課 | | | |
| | 会計科目 | 一般会計 2款1項2目 | | 事業 | 実施期間 | 平成9年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市民と行政の相互理解を深め、市民参加によるまちづくりを進めるため、市民と市長が直接意見交換を行う「ミニ懇談会」などを開催する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | ● | ● | | | | | | | ● | |
| 協働 | 概要課題 | ミニ懇談会やタウンミーティングにより、多くの市民の意見を取り入れ、できるだけ多くの意見を市政に反映させることを目的としている。 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | | | | | | | | | | | |

6235-2-01 市民参加条例推進事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|-------------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 233 | 事務事業 | 事業コード | 6235-2-01 | 事業名 | 市民参加条例推進事業 | | | 担当課 | 市民活動支援課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項10目 8 事業 | | 実施期間 | 平成16年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市民参加条例に基づく行政活動に対し、市民の意見を反映するため、市民参加推進会議において市民参加の手法の実施状況について総合的評価を行う。また、市民参加方法の改善や条例の見直しを進める。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | ● | | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | ● | ● | | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | 白井市市民参加推進会議における評価段階への市民参加 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 白井市市民参加条例により、市の基本的な事項を定める条例や計画の策定にあたっては、市民参加を行うことが義務付けられており、実施した市民参加の実施状況については、市民や学識経験者で構成される白井市市民参加推進会議が市民の視点で評価を行い、市長に答申を行う。 | | | | | | | | | | |

6235-3-01 (仮称)参加・協働のまちづくり推進プラン事業

評価基準日：平成24年4月1日

| | | | | | | | | | | | |
|----------|--|--|-------------------|-----------|-------------------------|-------------|------------|----------------|---------|-------------|------|
| 234 | 事務事業 | 事業コード | 6235-3-01 | 事業名 | (仮称)参加・協働のまちづくり推進プラン事業 | | | 担当課 | 市民活動支援課 | | |
| | | 会計科目 | 一般会計 2款1項10目 9 事業 | | 実施期間 | 平成23年度～終了未定 | | | | | |
| | 事業概要 | 市民参加・協働を計画的に取り組むため、策定組織を設置し、指針となるプランを策定する。 | | | | | | | | | |
| | 他事業との連携 | 有り | 無し | 概要 | | | | | | | |
| 実施状況 | 市民参加 | 協働 | 実施なし | 今後の方向性 | 現状どおり | 拡大 | 縮小 | 実施予定 | 廃止 | その他 | |
| | ● | | | | | ● | | | | | |
| 市民参加 | 時期 | 計画段階 | 実施段階 | 評価段階 | 手法 | 審議会 | パブリックコメント | アンケート | ワークショップ | 意見交換会 | その他 |
| | ● | | | | | ● | | | | | |
| 協働 | 概要課題 | (仮称)市民参加・協働のまちづくりプラン策定会議における市民参加による計画策定計画の策定段階に応じて、今後、パブリックコメントなどの市民参加の手法を採用予定 | | | | | | | | | |
| | パートナー | 住民個人 | 自治会 | NPO | 事業者 | 社協・地区社協 | PTA・学校 | 自主防・消防団 | 各種委員 | その他 | |
| | 目的 | 経費削減 | 市民意見の活用 | 市民自治意識向上 | 地域の事情反映 | きめ細かい対応 | 市民関与が事業に有効 | 市民主体が望ましい | 施策の浸透 | 市民にとって重要なため | |
| | 内容 | 委託 | 補助金 | アダプトプログラム | 後援 | 事業協力 | 情報交換 | 政策提言 | 共催 | 実行委員会 | 行政協力 |
| 未実施の理由 | 概要課題 | 計画の周知については、市民協働により周知を予定 | | | | | | | | | |
| | 公権力の行使のため | | | | 事業の未実施 | | | 協働の手法がわからない | | | |
| | 高度な政策立案が必要なため | | | | 協働の実施について協議中 | | | 協働のパートナーがわからない | | | |
| | 法令・条例で義務付け | | | | 協働の実施体制の不足 | | | コスト・手間がかかりすぎる | | | |
| | 公平性の確保のため | | | | 事業の性格上、協働の必要性が薄い、もしくはない | | | その他 | | | |
| 機密保持のため | | | | | | | | | | | |
| その他・特記事項 | 計画策定後にいかに実効性のある計画とするかについては、評価の方法と推進体制が肝要である。 | | | | | | | | | | |

市民参加・協働のまちづくりプラン

～響きあい みのりある協働のまち しろい～

【資料編】

平成 25 年 2 月

発行/白井市

編集/白井市 市民活動支援課

〒270-1492 千葉県白井市復 1123

電 話 : 047-492-1111 (代)

ファックス : 047-491-3510

<http://city.shiroi.chiba.jp>